

大本組 コーポレートレポート

OHMOTO

CORPORATE REPORT

2026

Construction business
Civil engineering business



「大本組コーポレートレポート2026」の発行について

大本組コーポレートレポート2026では、当社の持続的な成長を支える経営基盤と価値創造の取り組みを、財務・非財務の両面からお伝えしています。当社は、長年にわたり培ってきた技術力と信頼を礎に、安全で高品質な施工を提供するとともに、人材、技術、環境、ガバナンスなどの経営資本を活かしながら企業価値の向上に努めています。

本レポートを通じて、大本組が目指す未来とその実現に向けた取り組みをご理解いただき、当社への期待と信頼をより一層深めていただければ幸いです。

マルチステークホルダーとの関わり

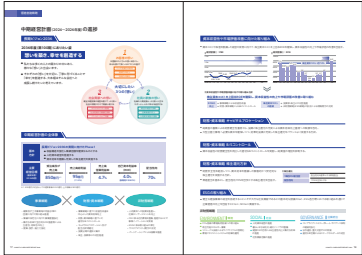
当社は、「社会に貢献する企業」として持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、お客様、株主・投資家、協力会社、地域社会、従業員をはじめとするすべてのステークホルダーとの対話と協働を重視しています。

事業活動を通じて寄せられるご意見やご要望、期待や評価を真摯に受け止め、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを通じて経営課題や社会課題の把握に努めています。また、そこで得られた知見を経営判断や事業活動に反映することで、顧客価値の向上、安全で高品質な施工の実現、人材育成や働きやすい職場環境の整備、地域社会との共生などにつなげています。

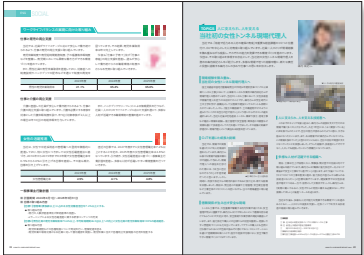
ステークホルダー	取り組み内容	参照ページ
お客様	定期的な打合せ ヒアリングの実施・顧客満足度調査の実施 安全に関する情報提供とアフターフォロー	価値創造のあゆみ p05 建築事業 p21 土木事業 p25
株主・投資家	株主総会の開催 IR面談の実施 決算説明資料やコーポレートレポート等による情報開示 サステナビリティ・人的資本に関する情報発信	財務・非財務ハイライト p07 マテリアリティ p15 中期経営計画の進捗 p17
従業員	エンゲージメント調査の実施 階層別研修・専門教育・コンプライアンス研修等の実施 社内報	社会 p35
協力会社	当社の協力会社組織 安全大会の開催 安全パトロール・安全衛生教育の実施	建築事業 p21 土木事業 p25
地域社会	地域清掃活動への参加 工事説明会の開催 環境保全活動の推進 地域イベントへの協賛・参加	環境 p29 社会 p35 コーポレート・ガバナンス p47
取引先・金融機関	定期的な情報交換 ガバナンス及びリスク管理に関する情報共有	

本レポートのポイント

中期経営計画（2024～2026年度）の最終年度に向け、各施策の進捗と成果、さらなる成長に向けた取り組みを記載しています。



当社初の女性現場代理人が活躍する姿を通じ、建設業界における多様な人材の活躍と人的資本経営の取り組みを記載しています。



社外取締役・社外監査役が、それぞれの専門的知見や豊富な経験を踏まえ、大本組の強みや課題、今後期待することについて記載しています。



情報開示の体系



CONTENTS

大本組を知る

- 01 イントロダクション
- 03 経営理念
- 05 価値創造のあゆみ
- 07 財務・非財務ハイライト

価値創造の目指す姿

- 09 トップメッセージ
- 13 価値創造プロセス
- 15 マテリアリティ

価値創造戦略

- 17 中期経営計画の進捗
- 21 建築事業
- 25 土木事業

ESG

- 29 環境
- 35 社会
- 47 コーポレート・ガバナンス

会社概要

- 59 11年サマリー
- 61 貸借対照表
- 62 損益計算書
- 63 株主資本等変動計算書
- 64 キャッシュ・フロー計算書
- 65 会社情報

編集方針

株主・投資家及びステークホルダーの皆さまに当社の企業価値をより深くご理解いただくため、当レポートは、財務情報に加え、経営戦略やESG（環境、社会、ガバナンス）情報を充実させた統合報告を実施しています。

対象期間

2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の実績。一部、同期間前後の活動期間を含みます。

免責事項

当レポートには、当社の業績見通し、計画、方針、経営戦略、予定等、将来に関する記述が含まれています。これから将来に関する記述は、為替変動や需要変動、調達リスク、その他の既知・未知のリスクや不確定要素を含みますので、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、実体的に異なる場合があります。また、当社は法令に定めのある場合を除き、このような将来予測に基づく記載を更新する義務を負いません。

参照ガイドライン

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」/経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」/環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」

Work That Builds Hope.

想いを築き、幸せを創造する

あふれる情熱をエネルギーに、
建築（ARCHITECTURE）：想いで時を形作り
土木（CIVIL ENGINEERING）：国土を支える情熱で
今日より明日、そして未来のために。



大切にしたい
3つの「想い」

長期ビジョン2036（第100期）



1

お客様の想い

お客様のたくさんの想いを形にし、
幸せを感じて頂く＝ものづくりの喜び

ニーズ把握力の拡充 提案力の向上 技術力の強化



2

社員と家族の想い

社員の人間成長と、より良い人生を
サポートし、ともに幸せを追求する

健全な経営の持続 企業価値の向上
人的資本経営の推進



3

社会貢献への想い

健全な建設業の経営を通じて、より良い
社会の実現にむけて貢献し続ける

サステナビリティ推進 社会的使命の積極的実践
パートナーシップ共創

価値創造のあゆみ

進取と不撓不屈

大本組の創業は1907年。以来、創業の精神と本業たる建設事業を揺るがぬ軸としつつ、刻々と変化する時代や環境に合わせて進化を続け、広く社会への貢献を重ねてきました。創業から119年を迎えた当社の歴史は、不易流行の考えが根底を流れる「進取と不撓不屈」のあゆみです。

1900

1907

大本百松が倉敷市連島（岡山県）で創業（満15歳）



倉敷市連島の遠景

1930

1934

岡山市内山下に本社を置く

1937

株式会社大本組を設立
社章制定



社章は、全社員の心の拠所として、創業精神の継承・社業発展と社員の福祉・社会への貢献を表象するものでありたいとの願いを込めて生まれました。

大本組の“大”の字を丸く図案化、

中心に大本魂の宝珠を抱き、地色には、大地を“土”の文字で織り込んであります。周囲の輪は、“和”の心とともに永遠を表象し、限りなき社業の発展を願ったものであり、社会への融和、貢献を求め続ける姿勢を表わしています。

1940

1941

北海道へ進出、ドックの大本組



函館船渠室蘭ドック築造

1950

1954

太田川橋下部工をニューマチックケーソン工法で初施工

1958

日本初の大型ディーゼルポンプ式浚渫船「大栄丸」建造
1959年の伊勢湾台風の災害復旧でも活躍



大栄丸

1960

1962

岡山市民会館施工

1967

創業60周年 社は・社訓を制定

1970

1971

日本初のフローティングドックによるケーソン製作
機構改革により岡山本店・東京本社の二本社体制



フローティングドック

1980

1981

名港西大橋下部工受注
（大深度45mのニューマチックケーソン工法）

1986

土質工学会「技術賞」（湯の山ニュータウン）
日本建設業団体連合会に加入



湯の山ニュータウン

1989

東京都レインボーブリッジ/芝浦ループ橋下部工

1990

1992

受注高1,500億円を突破

1994

雲仙普賢岳にて遠隔操作システムによる無人化施工を実施
資本金52億円で株式店頭公開



雲仙普賢岳無人化施工

1995

世界初のヘリウム混合ガス併用ROVOケーソン（名港西大橋）



名港西大橋下部工

1998

ISO9001（JQA）全社4部門で取得完了
イオンモール倉敷受注（郊外型大型ショッピングセンターの先駆け）

2000

2000

ISO14001（JQA）国内全事業分野で認証取得

2004

コンプライアンス委員会設置
コンプライアンスマニュアル制定
超大深度ニューマチックケーソン無人化工法開発に着手

2006

スマート制震構法を開発



スマート制震構法実施例

2009

東京都千住関屋ポンプ所（世界初の2函同時沈設）

2010

2011

東日本大震災災害対策本部を設置し復興へ尽力

2013

東京証券取引所JASDAQ
スタンダードに株式を上場
イオンモール岡山（イオンモール初の都市型商業施設）



イオンモール岡山

2016

青山OHMOTOビル竣工
東京本社を移転

2017

ホテルモントレ神戸（都市型建築ホテル）



ホテルモントレ神戸

2019

岡山本店改修工事竣工

2020

2023

GLP上尾（大型最先端物流施設）



GLP上尾プロジェクト

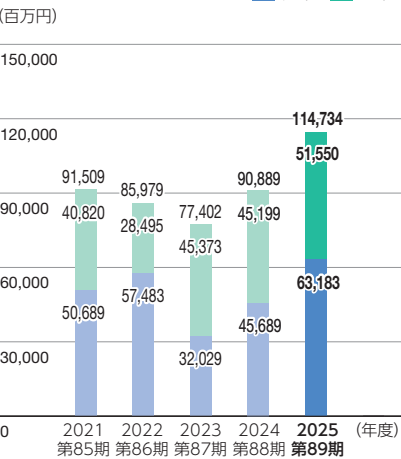
2024

「長期ビジョン2036」及び
「中期経営計画（2024～2026年度）」を策定

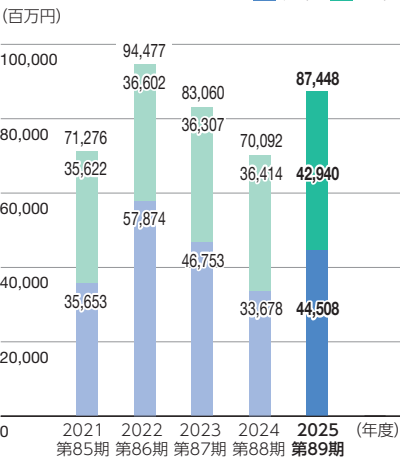
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

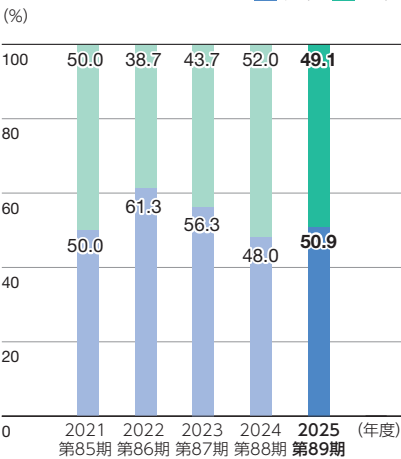
受注高



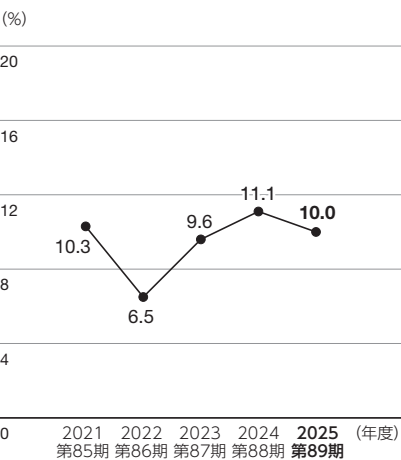
売上高



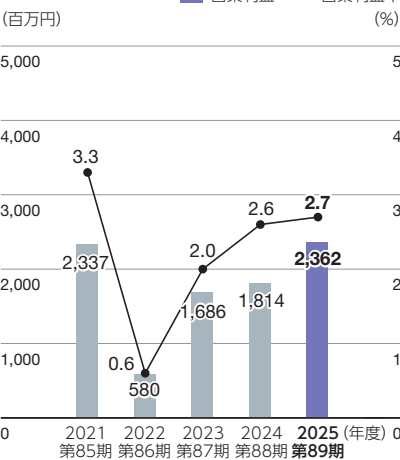
売上高 構成比



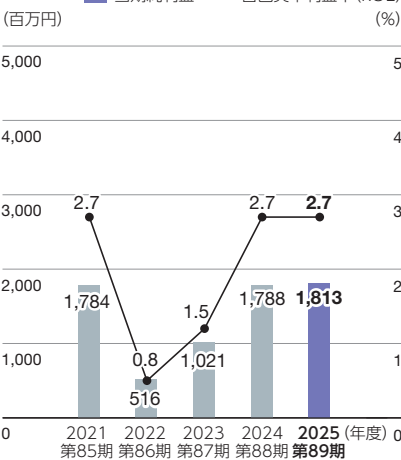
売上高総利益率



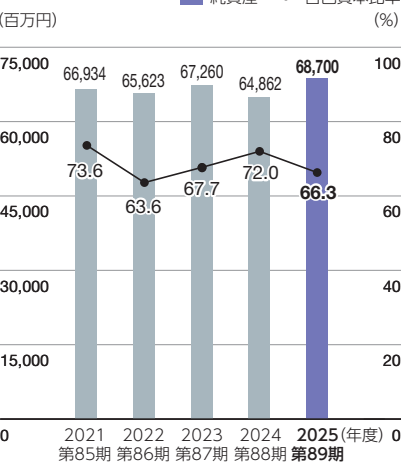
営業利益・営業利益率



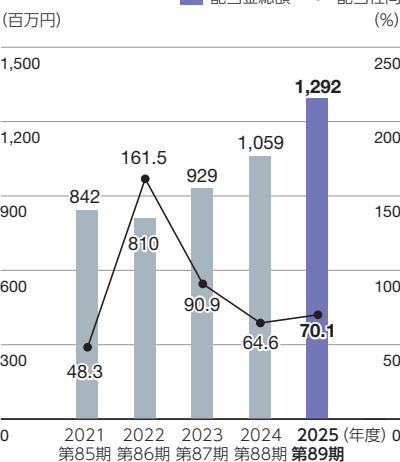
当期純利益・自己資本利益率(ROE)



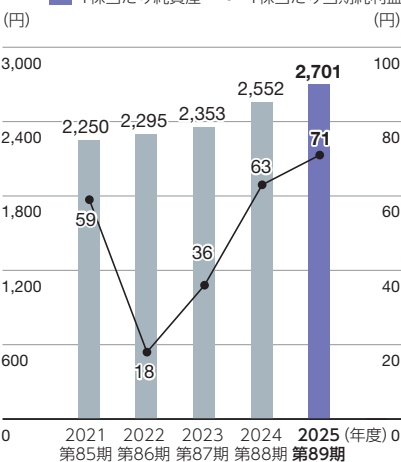
純資産・自己資本比率



配当金総額・配当性向

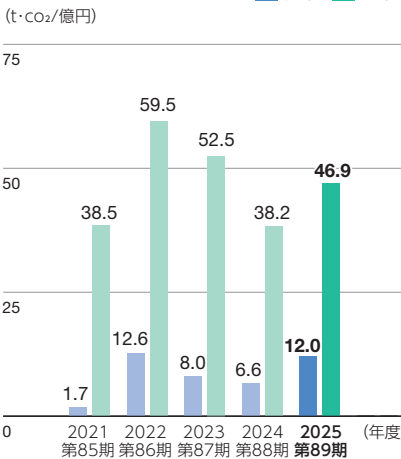


1株当たり純資産・1株当たり当期純利益



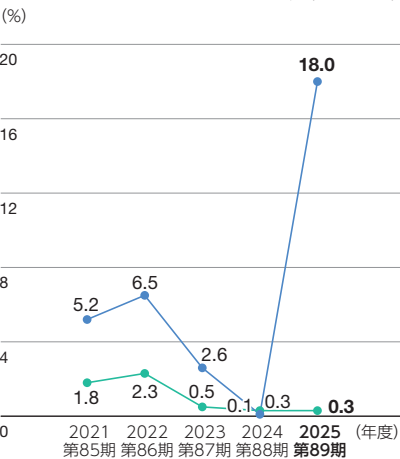
非財務ハイライト

施工でのCO₂排出量原単位

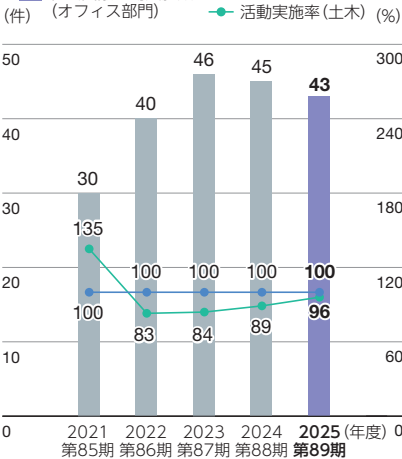


※ 2022年度より管理項目をCO₂削減原単位からCO₂排出量原単位に変更

廃棄物最終処分率

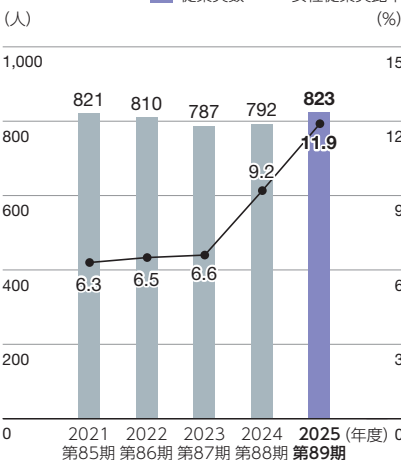


社会貢献活動実績

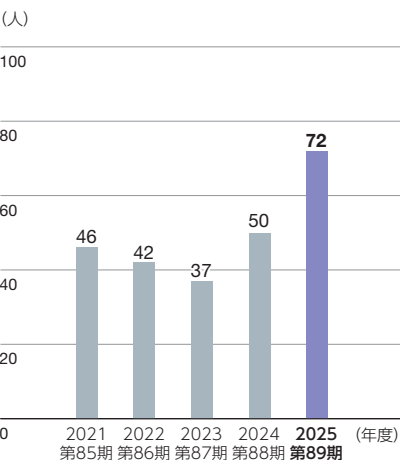


活動実施率：活動実施件数／竣工工事数(2021年度)
活動実施率：活動実施件数／活動計画件数(2022～2025年度)

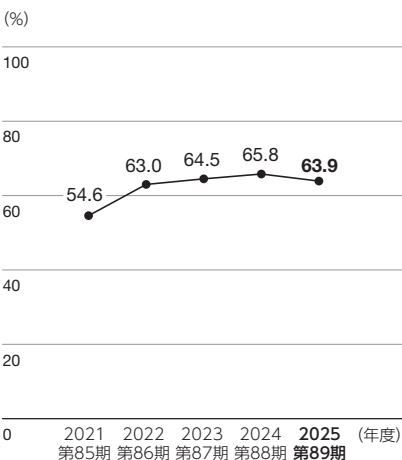
従業員数



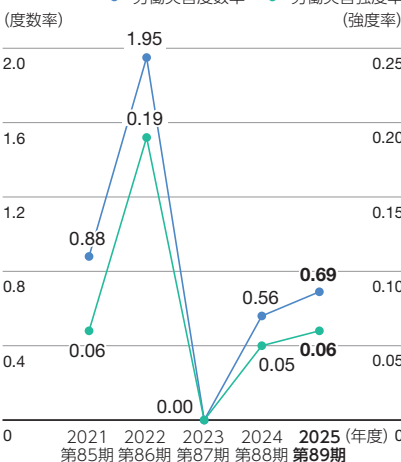
新規採用者数



年次有給休暇取得率

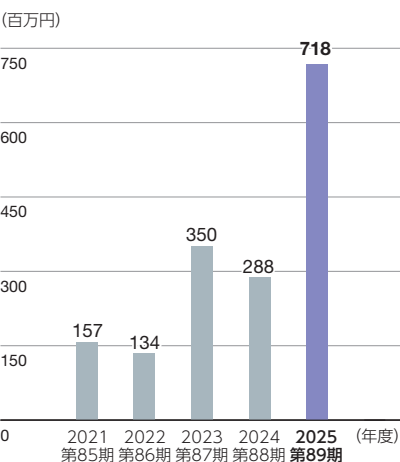


労働災害度数率・労働災害強度率

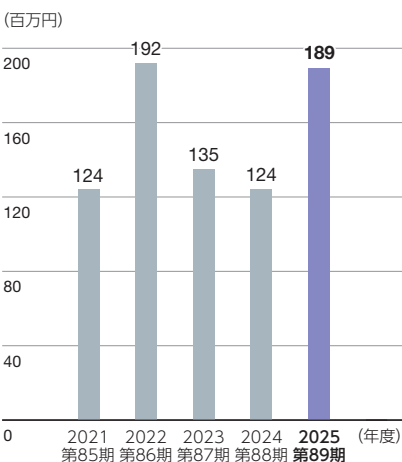


度数率：災害発生の頻度を表す(休業4日以上)
強度率：災害の重さの程度を表す

設備投資額



研究開発費



トップメッセージ

創業120年の信頼を礎に、
変化を力へ

代表取締役社長

三宅 啓一

2026年7月に発生した令和8年熊本地震によって亡くなられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

当社は、社会基盤の復旧が建設業の社会的使命であることを全役職員が改めて認識し、関係機関と連携しながら被災地の復興に総力を挙げて取り組んでまいります。

創業120年のあゆみ

当社は1907年の創業以来、社会インフラの整備を通じて地域社会の発展に貢献してまいりました。そして2027年1月、創業120年という大きな節目を迎えます。長い歴史のなかで受け継がれてきた「安全第一、技術と信用、誠実と努力、経営の健全」の社是は、時代が変化しても揺らぐことのない、当社の経営の原点です。

長期ビジョンに掲げている「想いを築き、幸せを創造する」という言葉には、お客様の想い、社員と家族の想い、そして社会への貢献に対する当社の想いが込められています。私たちは、創業以来受け継がれてきた理念を大切にしながら、新たな価値創造への挑戦を続けてまいります。

地域の守り手として

建設業は、人々の暮らしと経済活動を支える社会基盤を整備し、維持していくという重要な使命を担っています。さらに、自然災害の発生時には、地域の復旧・復興を支える「地域の守り手」としての役割を果たしています。

近年は、自然災害の激甚化や防災・減災への社会的要請が一層高まっており、建設業へ寄せられる期待はますます大きくなっています。私たちはこの使命に誇りを持ち、協力会社の皆さまを始めとするパートナーとの連携を強化し、安全・安心な社会づくりに貢献してまいります。

不確実な時代における持続的成長

地政学的リスクの顕在化、各国の通商政策による影響、人材不足、建設コストの上昇などにより、当社を取り巻く経営環境の不確実性は高まっています。

こうした環境下において重要なのは、収益性と成長性を両立させる強固な経営基盤を築くことだと考えています。私たちはお客様との信頼関係を前提に、経済的リスクを適切に共有し、案件ごとの収益管理を徹底するとともに、生産性向上や働き方改革を推進し、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

創業以来培ってきた信用と技術力を強みに、変化を成長の機会として捉え、次の時代に向けた挑戦を続けてまいります。

中期経営計画の進捗

当社は、「長期ビジョン2036」の実現に向けたフェーズ1として、中期経営計画(2024～2026年度)を位置付け、「収益構造を強化し業績回復を確実なものとする」「人的資本経営を推進する」「資本効率を意識し充実した株主還元を実施する」の3つを基本方針として各種施策を推進しています。

中期経営計画3ヶ年の2年目となった2025年度は、受注高1,147億円、売上高874億円、営業利益23億円、当期純利益18億円と、受注・売上・利益の各面で着実な

成果を上げることができ、中期経営計画の最終年度に向けて大きく前進した一年であったと考えています。

一方で、持続的な企業価値向上の観点からは、収益力や資本効率のさらなる向上が必要であると認識しています。今後も量の拡大だけでなく質の向上にも重点を置き、より強固な経営基盤の構築を進めてまいります。

建築事業では大型民間案件の受注が進み、土木事業においてもインフラ関連工事や大型案件の受注を積み重ねた結果、量・質ともに計画を上回り、11年ぶりに1,000億円を超える受注となりました。

売上高についても豊富な手持ち工事と良好な受注環境に支えられ、建築事業・土木事業ともに堅調に推移しました。売上総利益率は10.0%となり、人的資本経営推進やDX推進に伴う投資を進めながらも、それを上回る工事利益を確保することができました。一方で、中期経営計画で掲げた営業利益目標の達成には至っておらず、収益力のさらなる向上が今後の課題であると認識しています。

繰越工事高は、建築613億円、土木869億円、合計1,483億円となり、中期経営計画の最終年度である2026年度の業績目標達成を見通せる手持ち工事高を確保することができました。

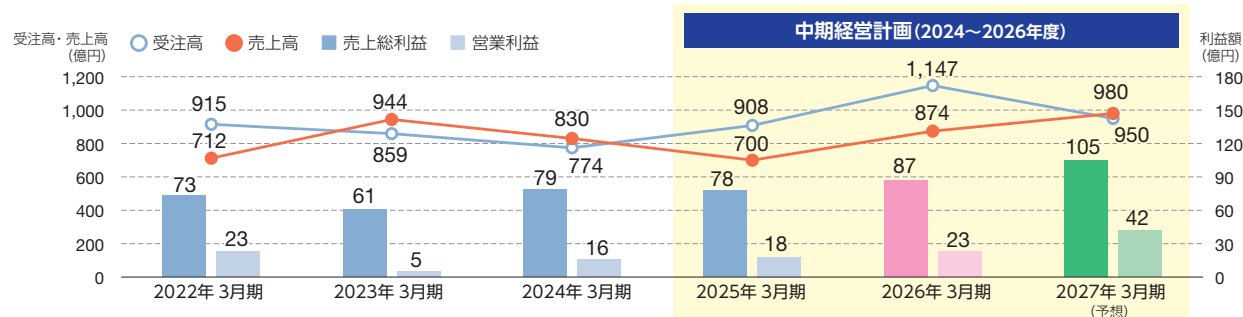
また資本効率を意識した経営と株主還元の充実にも継続して取り組んでいます。株主還元については、配当性向70%を目安とする累進配当を基本方針としており、2025年度も増配を実施しました。加えて、2024年度に導入した株主優待制度についても制度拡充を行い、より一層の株主還元に努めています。

2025年度(2026年3月期)決算の概況

受注高	売上高	営業利益	当期純利益
1,147億円	874億円	23億円	18億円
前期比+26.2%	前期比+24.8%	前期比+30.2%	前期比+1.4%

中期経営計画の最終年度に向けて

中期経営計画の最終年度となる2026年度は、堅調な受注環境と豊富な手持ち工事高を背景に、受注高950億円、売上高980億円を見込んでいます。利益面についても、営業利益42億円を計画しており、いずれも中期経営計画の最終年度目標を上回る水準としています。一方で、収益性についてはなお改善の余地があると認識しています。受注の伸びを着実に利益へと転換するとともに、生産性向上、施工DXの推進、業務効率化に継続して取り組み、より強固な収益構造の構築を目指します。



人的資本経営の推進

当社は「人財こそが最大の経営資源」と考えており、人的資本経営を経営戦略の中心に据えています。会社の成長を支えるのは人であり、人財への投資こそが持続的成長へ向けた重要な基盤であると認識しています。

これまで、継続的なベースアップや各種手当の充実に加え、従業員ESOP信託、会社負担によるGLTD(団体長期障害所得補償保険)及び3大疾病サポート保険への加入、育児支援制度の拡充、エリア総合職制度の導入など、安心して働ける環境づくりを進めてきました。また、エンゲージメントサーベ이를導入し、社員の声を経営に反映する仕組みづくりにも取り組んでいます。

採用面では、新卒採用に加え、キャリア人財やシニア人財、海外人財など多様なバックグラウンドを持つ人財

株主還元については、配当性向70%を目安とした累進配当を基本方針としており、2026年度の配当予想は1株当たり74円としています。今後も成長投資とのバランスを図りながら、安定的かつ継続的な株主還元を努めてまいります。

まずは、中期経営計画フェーズ1の3ヶ年目標を確実に達成し、次の成長フェーズへ確実につなげてまいります。そのために、人的資本経営とサステナビリティ経営の推進を含め、「長期ビジョン2036」で掲げる「想いを築き、幸せを創造する」企業の実現へ向けてさらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

の活用を進めています。建設業は経験工学の側面が強く、一人前の技術者を育てるには時間が必要です。人財育成を重要な課題と位置付け、教育制度の充実と技術継承を進めながら、社員一人ひとりの成長を支援してまいります。

2026年3月には、ワーキングウェアを全面的にリニューアルしました。ワーキンググループを立ち上げ、全社員アンケートを通じてデザインや機能性に関する意見を収集し、社員参加型で新たなユニフォームを完成させました。トップダウンではなく、社員自らが考え、提案し、形にしていくプロセスを重視した本取り組みは、エンゲージメント向上と組織活性化につながるボトムアップ活動の好事例となっています。今後も社員の声を経営に反映しながら、働きがいのある職場づくりを推進してまいります。

DXとサステナビリティによる企業価値向上

人口減少社会において持続的な成長を実現するには、生産性の向上が不可欠です。当社ではDXビジョンを策定し、経済産業省のDX認定も取得するとともに、AI活用やBIM推進、経費精算システムの導入、基幹システム刷新などを進めてきました。今後は建設業の中心である現場運営の生産性向上をDXにより実現することに主眼を置き、取り組みをさらに加速してまいります。

サステナビリティについては、単なる社会貢献活動としてではなく、中長期的な企業価値向上につながる重要な経営戦略として位置付けています。環境面では、SBTiの認定を受けた温室効果ガス削減目標の達成に向け、再生可能エネルギーの活用やZEB普及促進等を進めています。また、本店所在地である岡山県の地域に根差した活動として、アマモ場再生事業にも取り組み、生物多様性保全や海洋環境の改善に貢献しています。

社会面では、「パートナーシップ構築宣言」や「建設技能者を大切にする企業の自主宣言(職人いきいき宣言)」のもと、協力会社の皆さまを含めたサプライチェーン全体での成長を目指しています。

柔軟な組織づくり

2026年4月から、管理本部に所属していた安全環境品質部を「安全環境本部」へ改組し、全社横断で安全・環境・品質管理を推進する体制を強化しました。建築・土木の各事業部から独立した専門組織として、安全マネジメントの高度化とガバナンスの強化を図り、災害の未然防止や再発防止に取り組んでいます。

当社は、社是の第一に「安全第一」を掲げています。これからも社員や協力会社の皆さまが安心して働ける職場環境の実現に努めるとともに、安全を企業価値向上の基盤として位置付け、継続的な改善を進めてまいります。



すべてのステークホルダーの皆さまとともに

当社は2027年1月に創業120年を迎えます。この歴史は、お客様、協力会社の皆さま、株主・投資家の皆さま、地域社会の皆さま、そして社員とその家族の支えによって築かれてきたものです。あらためて心より深く感謝申し上げます。

私たちはこれからも「不易流行」の精神のもと理念と技術を次世代へ継承するとともに、社会や時代の変化に挑戦し続けます。

そして、「想いを築き、幸せを創造する」という長期ビジョンの実現を通じて、持続的な企業価値の向上と社会への貢献を目指してまいります。

今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

価値創造プロセス

当社を取り巻く外部環境

建設市場の競争激化 建設コストの上昇 少子高齢化 建設産業の担い手不足 人材獲得競争の深刻化 働き方の多様化

気候変動 GX 関連投資の拡大と多様化 地政学的リスク



マテリアリティ ▶P.15

経営資本

財務資本

- 安定した財務内容
- 自己資本比率 60%超

知的資本

- ニューマチックケーソン工法、スマート制震構法などの独自の技術
- 特許保有数 43件
- 研究開発費 1.8億円

製造資本／社会・関係資本

- 建設業は現地生産で製造設備を持たない
- 創業119年
- 営業ネットワーク(国内14拠点)
- 協力会社とのパートナーシップ(大栄会300社超)

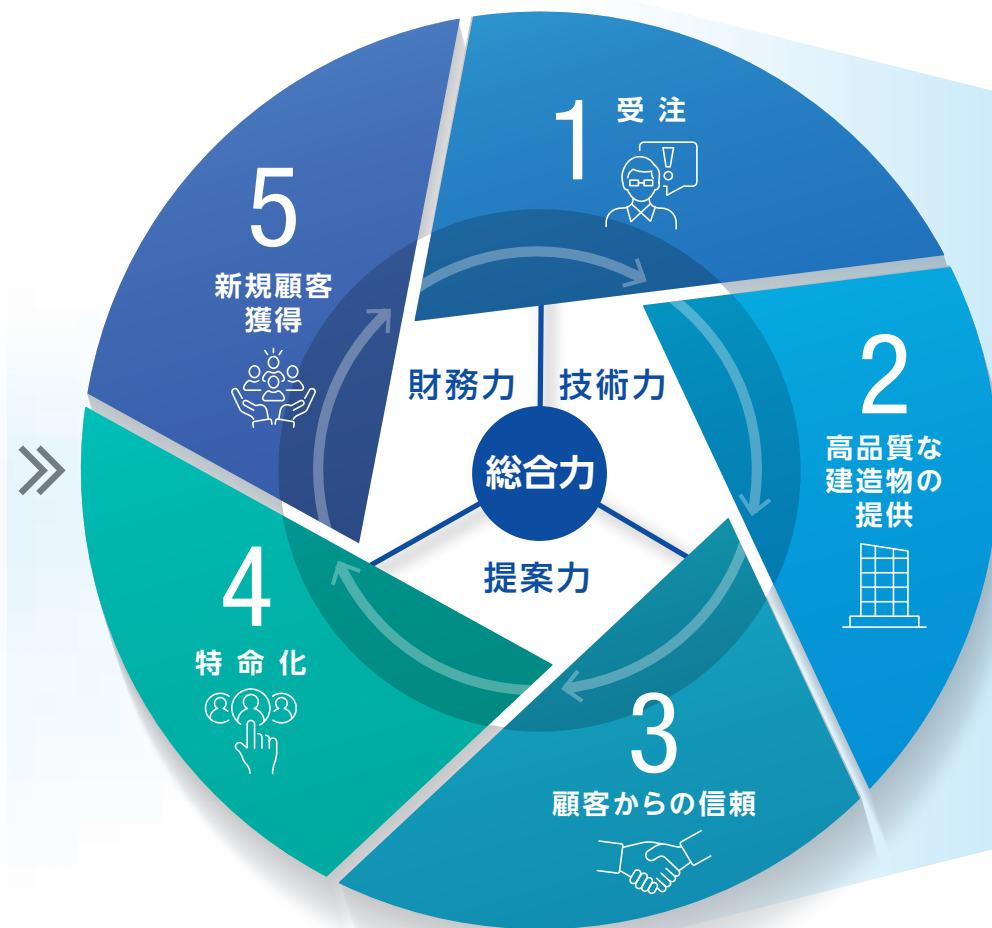
人的資本

- 従業員数 823人
- 施工部門人員 建築 319人 土木 295人
- 人的資本経営の推進

自然資本

- 水、大気、土地、木、川、海
- 太陽光発電所運営 2ヶ所
- 再生可能エネルギーの使用

大本組の強み



長期ビジョン
2036
▶P.17

2036年度(第100期)にありたい姿
想いを築き、幸せを創造する

大切にしたい3つの「想い」
1. お客様の想い
2. 社員と家族の想い
3. 社会貢献への想い

経営理念

健全な建設事業の経営を通じて、会社の永続的な発展を図り、それによって社会国家の繁栄に寄与すると共に、株主各位の負託に応え、社員の人間成長と福祉を増進する

事業活動

中期経営計画(2024~2026年度)

事業戦略

- 建築及び土木事業毎の利益水準の回復に向けた取り組み推進
- 業績の安定化に向けた事業基盤強化
- 働き方改革や全社的なDX推進等による生産性、効率性の向上
- 提案、設計、施工力強化

建築事業 ▶P.21

土木事業 ▶P.25

財務・資本戦略

- 事業戦略に基づく収益性改善を中心とした資本効率向上
- 財務・資本戦略に基づいた適切なB/Sコントロール
- キャピタルアロケーション及び配当方針明確化
- 投資分野の選択と集中
- 株主、投資家との対話推進

非財務戦略

- 人的資本への投資を推進し、社員エンゲージメントを向上
- DXに係る社内環境を整備、推進することで事業イノベーションを実現
- ESGに係る取り組みの深化
- サステナビリティ開示の充足
- パートナーシップによる協働を推進

アウトプット



経済的価値

- 収益力のさらなる強化と維持
- 配当を中心とした株主還元の継続
- 強固な資本構造の維持



アウトカム



社会的価値

- 人々の暮らしを守る 安心・安全な社会基盤の整備
- お客様が満足する品質の確保
- 地球環境との共存(脱炭素・環境保全)
- 従業員の人材育成としあわせ度の向上
- ステークホルダーとの協働

ESGへの取り組み ▶P.29

コーポレート・ガバナンス ▶P.47

マテリアリティ

ESG経営

当社は、健全な建設事業の経営を持続することこそが大きな社会貢献であるとの基本的な認識に則り、会社設立第100期にあたる2036年度に向けた「長期ビジョン2036」のもと、「中期経営計画（2024～2026年度）」において、ESGに係るマテリアリティと主な取り組み項目を設定し、ESG各分野における取り組みを通じて企業価値の向上を目指すとともに、SDGsに貢献していきます。

マテリアリティの特定プロセス

STEP1	経営理念に基づく基本的方針の確認
経営理念	健全な建設事業の経営を通じて、会社の永続的な発展を図り、それによって社会国家の繁栄に寄与すると共に、株主各位の負託に応え、社員の人間成長と福祉を推進する
長期ビジョン2036	■ 2036年度（第100期）にありたい姿 想いを築き、幸せを創造する ■大切にしたい3つの「想い」 ・お客様の想い ・社員と家族の想い ・社会貢献への想い
中期経営計画（2024～2026年度）	■ 基本方針 ・収益構造を強化し業績回復を確実なものとする ・人的資本経営を推進する ・資本効率を意識し充実した株主還元を実施する ● 建設業のもつ社会貢献性 ● 建設企業として貢献できること
STEP2	既存の取り組みの洗い出しと分類整理
	● 部門横断的なワーキンググループによる既存取り組みの洗い出し ● ESG各分野における位置付け、SDGsへの貢献度の確認
STEP3	社会的課題の抽出と新たに必要な取り組みの抽出
	● ステークホルダーの期待や要求の把握 ● 求められる事項や水準の変化の把握 ● 既存の取り組みを超えて必要な事項の検討
STEP4	優先順位の設定とマテリアリティの特定
	● 経営理念、基本方針に照らして、各項目の重要性を検討 ● ステークホルダーなどの期待の大きさ ● 事業継続とサステナビリティを両立するために必要な事項 ● 各マテリアリティ毎に主な取り組み項目を設定
STEP5	マテリアリティとしての承認
	中期経営計画（2024～2026年度）におけるESGへの取り組みとして取締役会にて承認、内外へ開示。

テーマ	ESGのマテリアリティ	主な取り組み項目	リスク	機 会	SDGsとの関連性
 ENVIRONMENT 環境 サステナブルな社会の実現へ向けて、環境課題の解決と企業価値の向上を目指します。	CO ₂ 削減の 環境負荷低減への取り組み	● 発注者に対する自ら利用の提案 ● 建設発生土の有効利用の促進 ● 混合廃棄物発生量の低減(分別の推進) ● 環境配慮設計の促進(CASBEE他) ● 施工におけるCO₂排出量の削減 ● ZEBの推進	● 気候変動対策に関する法規制強化や炭素コストの増加 ● 環境対応が不十分な場合の受注機会減少及び企業評価の低下 ● 気温上昇による労働生産性の低下	● 低炭素・省エネルギー建築ニーズの拡大 ● ZEBや環境配慮設計を通じた付加価値の高い提案による競争力強化 ● 廃棄物削減・再資源化によるコスト最適化	
	再生可能エネルギー事業	● 再生可能エネルギー事業の受注促進 ● 太陽光発電事業の展開 ● 再生可能エネルギーの利用	● 再エネ市場の規制・制度変更による収益の変動 ● 化石燃料依存による中長期的な事業リスク ● エネルギー価格変動や脱炭素社会移行への対応の遅れ	● 再生可能エネルギー市場の拡大による新規事業・受注機会の創出 ● 太陽光発電事業の展開によるストック型ビジネスの構築 ● 自社施工現場での再エネ利用により環境価値の向上・コスト削減	
	リニューアル技術による ライフサイクルの長期化	● 既存建物の耐震改修技術の提供 ● インフラ老朽化対策工事の受注促進 ● 長寿命化設計によるライフサイクルの長期化	● 既存建物やインフラの老朽化に伴う安全性低下 ● 更新需要の競争激化による利益率低下	● 耐震改修・長寿命化ニーズの拡大 ● ストック型社会への移行に伴う安定的な受注機会 ● 長寿命化提案による顧客との長期的な関係構築	
	環境マネジメントシステムの 効果的運用	● 受注・施工段階でのリスク評価及び対応 ● 解体・改修工事における有害物質の適切な調査及び処理 ● 事業に伴う環境影響評価と対策の実施 ● 省エネルギー、自然エネルギー利用設備及びグリーン調達 ● 施工中の周辺環境への配慮 ● 現地伐採材の有効活用	● 環境関連法令違反や有害物質対応不備による事業リスク ● 施工中の環境影響の悪化による地域社会からの信頼の低下 ● グリーン調達未対応による評価低下	● EMSの高度化による品質・安全との相乗効果 ● 有害物質適正管理により事故防止と信頼性向上 ● 環境影響評価の適正実施により行政・地域との関係構築 ● 体系的な環境管理によるリスク低減 ● 環境配慮型企業としての信頼性向上	
 SOCIAL 社会 経営理念に従い健全な建設事業の経営を持続し、社会的課題の解決へ向けた貢献を進めていきます。	人的資本経営の推進	● 働き方改革の推進 ● DE&Iなど多様な人材の採用や育成 ● 社員エンゲージメントの向上 ● ハラスメント教育の実施 ● 適切なプロジェクト工期と人員の確保 ● 施工管理資格取得支援、各種資格取得支援制度	● 少子高齢化や建設技能者不足による人材確保リスク ● 長時間労働や職場環境の悪化によるエンゲージメントの低下 ● ハラスメントや人権配慮不足による社会的評価の低下 ● 過重労働や不適切な工期設定が原因の事故・品質問題	● 多様な人材の活躍による組織力・生産性の向上 ● 人材育成への投資による技術力・品質競争力の強化 ● 社員の成長と働きがい向上による定着率向上 ● 適切な工期・人員確保により品質向上・事故削減	
	暮らしを守る防災・ 減災インフラの整備	● 免震・制震構法の取り組み ● 建物の長寿命化、ストック型社会への貢献 ● 事業継続計画（BCP、災害協定）	● 自然災害の激甚化・頻発化による社会・経済への影響 ● 建物やインフラの耐震不足による人命・資産リスク	● 防災・減災分野における建設需要の拡大 ● 社会インフラの強靱化を通じた社会的価値の創出	
	建設DXの活用による 生産性向上と 働き方改革の推進	● 施工の遠隔化・自動化 ● BIM/CIMを活用した施工のプレファブ化 ● 作業のロボティックス化 ● デジタルを活用したスマート現場管理 ● バックオフィスの活用	● 人手不足や生産性低迷による事業競争力の低下 ● デジタル化対応遅れによる安全性・品質の低下 ● デジタル人材不足によるDX推進の停滞 ● データ管理不備によるセキュリティリスク	● DXによる施工効率・品質・安全性の向上 ● 省人化・省力化を通じた働き方改革の実現	
	社会貢献活動の推進	● 独自奨学金制度による教育支援 ● 現場見学会等の開催 ● 地域イベントや環境保全活動への参加 ● ステークホルダーからの評価 ● サプライヤー等とのパートナーシップによる協働	● 地域社会やステークホルダーとの関係希薄化 ● ステークホルダー評価の低下による企業価値毀損	● 地域との共生・協働による企業ブランド価値向上 ● 地域イベントや環境活動参加による地域との結びつき強化 ● 次世代人材育成を通じた持続的な社会基盤づくり	
 GOVERNANCE 企業統治 公正で透明性の高い企業であり続けるための体制づくり及びその運用を推進していきます。	コンプライアンスと CG体制の継続的強化	● 取締役会の実効性評価の実施 ● コンプライアンス研修の実施 ● コンプライアンスマニュアルの展開 ● IT全般統制の整備・運用・評価プロセスの展開 ● 情報セキュリティ管理の徹底	● 法令違反や不適切な意思決定による企業価値の毀損 ● ガバナンス機能不全による経営リスクの顕在化 ● 情報セキュリティ事故やIT統制不備による事業継続リスク	● 取締役会実効性評価に基づく改善による経営の透明性・適正性向上 ● 透明性の高い経営によるステークホルダーからの信頼向上 ● 健全なガバナンスを基盤とした持続的成長の実現 ● リスク管理強化による経営の質と意思決定力の向上	
	法令違反・ 重大災害ゼロの実現	● 災害リスクの高い作業の確実な計画と実施 ● 幹部による特別安全パトロールの定期開催 ● 技能労働者の育成・技能継承施策の展開 ● 多様化する作業員の知識・意識の向上教育	● 重大災害や労働災害の発生による人命・事業への深刻な影響 ● 法令違反による社会的信用の失墜及び事業停止リスク	● 安全・法令遵守を徹底した現場運営による信頼性向上 ● 安全文化の醸成による品質・生産性の向上	
	適切なIR活動による ステークホルダーとの対話	● CGコードへの適応 ● 適正なIR情報開示の実施 ● IRミーティング等の投資家対応 ● 英文開示への対応	● 情報開示不足による投資家・市場からの評価の低下 ● ステークホルダーとの対話不足による中長期的な信頼の低下	● 積極的な対話を通じた企業理解・評価の向上 ● 市場との建設的な対話による企業価値の持続的向上	

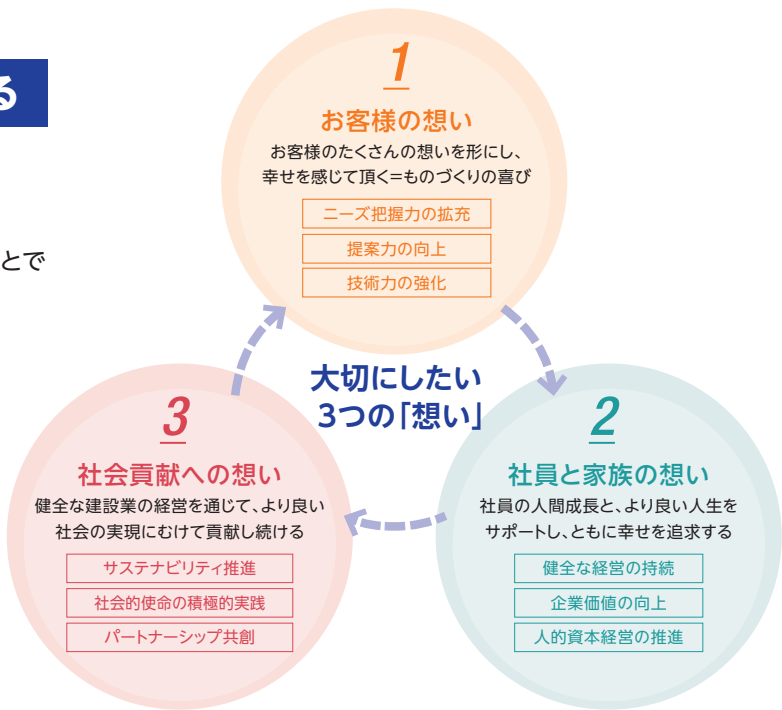
中期経営計画 (2024～2026年度) の進捗

長期ビジョン2036

2036年度(第100期)にありたい姿

想いを築き、幸せを創造する

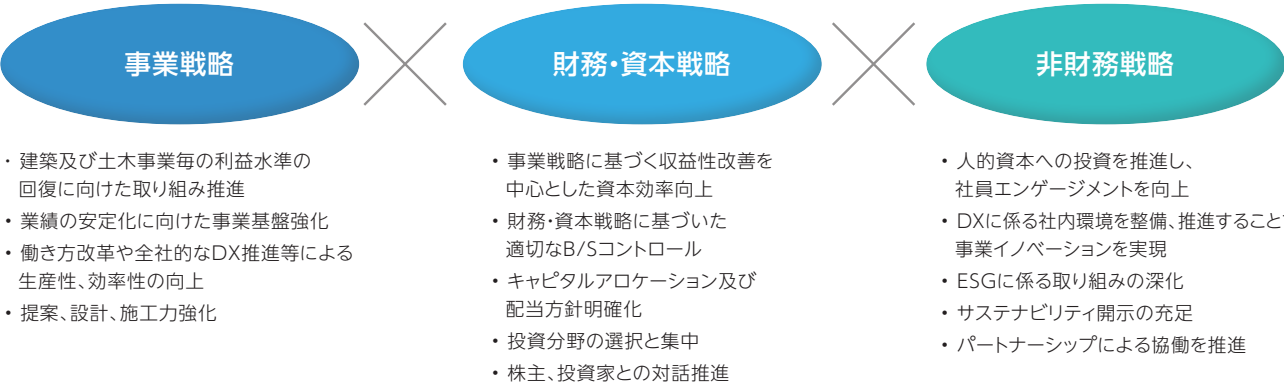
- 私たちは多くの人との関わりの中にあり、様々な「想い」と出会います。
- それぞれの「想い」を大切に、丁寧に形づくことで「幸せ」を創造する、大本組はそんな会社へと成長し続けたいと考えています。



中期経営計画の全体像

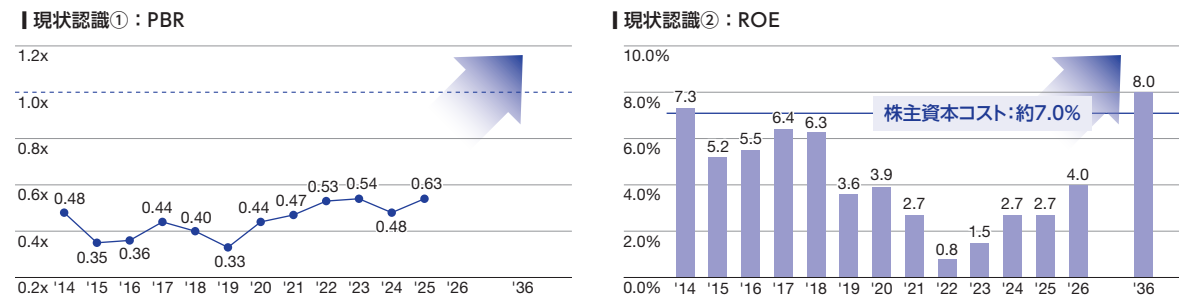
基本方針	長期ビジョン2036の実現に向けたPhase1				
	● 収益構造を強化し業績回復を確実なものとする ● 人的資本経営を推進する ● 資本効率を意識し充実した株主還元を実施する				
主要経営目標 (最終年度/2026年度)	受注高及び売上高	売上高総利益	売上高営業利益率	自己資本利益率(ROE)	配当性向
	850億円※1	95億円 (11.2%)	4.7%	4.0% (長期的には8.0%)	70%

※1 850億円の内訳としては建築事業が450億円、土木事業が400億円



資本収益性や市場評価改善に向けた取り組み

- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、株主資本コストを上回るROEを確保し、資本収益性の向上や市場評価の改善を目指す。



資本収益性や市場評価改善に向けた取り組み方針

株主資本コストを上回るROEを確保し、資本収益性の向上や市場評価の改善に取り組む

ROEの向上	株主資本コストの低減
● 事業戦略による収益性改善 ● 財務・資本戦略によるB/Sコントロール	● 投資家・株主との対話推進 ● 非財務戦略(ESG戦略)の拡充による情報開示の充実

財務・資本戦略 キャピタルアロケーション

- 純資産の蓄積による財務健全性重視から、投資と株主還元の充実による資本効率向上重視への転換を志向。
- 大型立替工事等へ必要な資本を確保しつつ、効果的投資と充実した株主還元をバランスよく実施する方針。

財務・資本戦略 B/Sコントロール

- 資本収益性と財務健全性を両立した適切なB/Sコントロールを実施し、純資産の増加を抑制する。

財務・資本戦略 株主還元方針

- 財務安全性を維持しつつ、資本効率を意識した積極的かつ安定的な株主還元を実施する方針。
- 累進配当を基本とし、配当性向70%を目安とする株主還元を目指す。

株主還元	
1株当たり配当金	配当性向を基準とする累進配当
配当性向	70%を目安とする

ESGの取り組み

- 健全な建設事業の経営を持続することこそが大きな社会貢献であるとの基本的な認識のもと、ESG各分野における取り組みを通じて企業価値の向上を目指すとともに、SDGsに貢献する。

非財務戦略

ENVIRONMENT | 環境

- CO₂削減の環境負荷低減への取り組み
- 再生可能エネルギー事業
- リニューアル技術によるライフサイクルの長期化
- 環境マネジメントシステムの効果的運用

SOCIAL | 社会

- 人的資本経営の推進
- 暮らしを守る防災・減災インフラの整備
- 建設DXの活用による生産性向上と働き方改革の推進
- 社会貢献活動の推進

GOVERNANCE | 企業統治

- コンプライアンスとコーポレート・ガバナンス体制の継続的強化
- 法令違反・重大災害ゼロの実現
- 適切なIR活動によるステークホルダーとの対話

経営目標と実績

中期経営計画(2024～2026年度)の2年目である2025年度は、良好な受注環境の影響により受注高は当初計画比41.6%増の1,147億34百万円となりました。売上高は期首手持ち工事が前期比で増加したことや設計変更などの追加工事の取得などを背景に順調に施工消化した結果、当初計画比10.7%増の874億48百万円となりました。

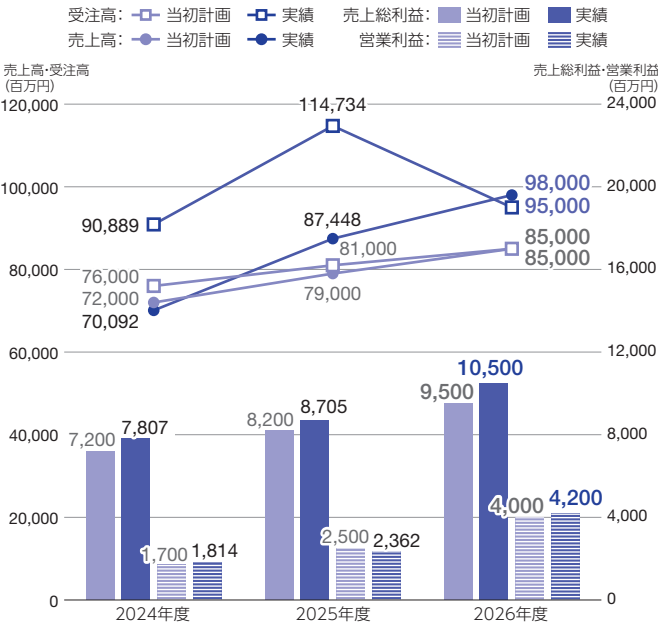
利益面では、売上高の増加等により売上総利益は当初計画を上回りましたが、営業利益は販管費増加の影響により当初計画を下回りました。

中期経営計画の進捗としては、受注高及び売上高が順調に進捗し、収益基盤の強化が進みました。利益面でも改善は見られたものの、最終年度の目標達成に向けて、収益性及び資本効率のさらなる向上が課題となります。

株主還元については、配当方針に基づく増配の継続により計画どおり推移しています。

中期経営計画の最終年度(2026年度)の目標達成に向けて、各施策を着実に実行し、全社一丸となって取り組んでいきます。

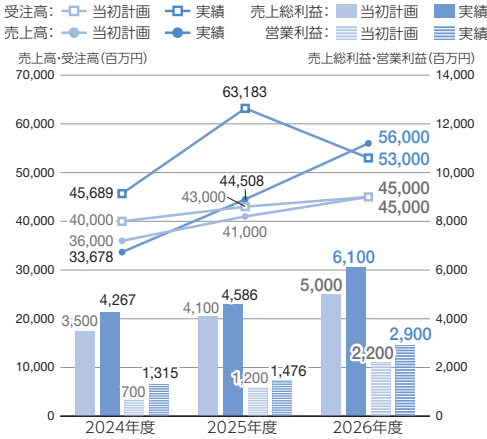
中期経営計画 (2024～2026年度) (百万円)						
	2024年度		2025年度		2026年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	見通し
受注高	76,000	90,889	81,000	114,734	85,000	95,000
売上高	72,000	70,092	79,000	87,448	85,000	98,000
売上総利益	7,200	7,807	8,200	8,705	9,500	10,500
営業利益	1,700	1,814	2,500	2,362	4,000	4,200
当期純利益	—	1,788	—	1,813	2,700	2,700



2026年度		
	中期経営計画目標	見通し
ROE	4.0%以上	4.0%
自己資本比率	70%台目安	70%台目安

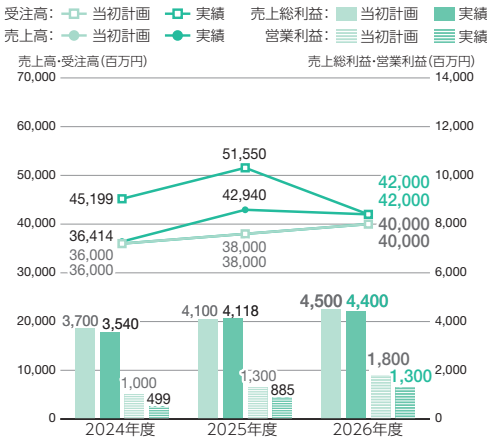
建築事業

中期経営計画 (2024～2026年度) (百万円)						
	2024年度		2025年度		2026年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	見通し
受注高	40,000	45,689	43,000	63,183	45,000	53,000
売上高	36,000	33,678	41,000	44,508	45,000	56,000
売上総利益	3,500	4,267	4,100	4,586	5,000	6,100
営業利益	700	1,315	1,200	1,476	2,200	2,900



土木事業

中期経営計画 (2024～2026年度) (百万円)						
	2024年度		2025年度		2026年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	見通し
受注高	36,000	45,199	38,000	51,550	40,000	42,000
売上高	36,000	36,414	38,000	42,940	40,000	42,000
売上総利益	3,700	3,540	4,100	4,118	4,500	4,400
営業利益	1,000	499	1,300	885	1,800	1,300



株主還元

● 財務安全性を維持しつつ、資本効率を意識した積極的かつ安定的な株主還元を実施することを基本方針としています。

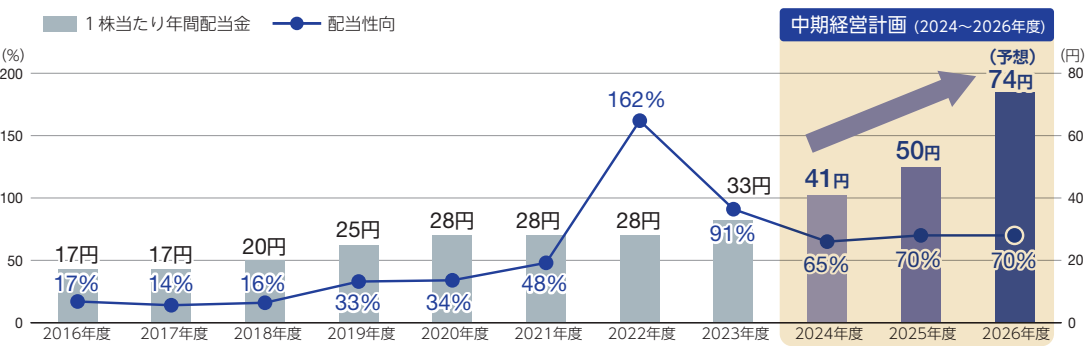
配当方針

1株当たり配当金	配当性を基準とする累進配当
配当性向	70%を目安とする

配当実績

配当実績	1株当たり年間配当金	配当性向
2025年度	50円	70.1%
2026年度 (予想)	74円	69.7%

配当推移



建築事業

ARCHITECTURE



設計から施工、アフターサービスまで一貫して手掛けてきた実績、提案力を活かして、お客様のニーズにお応えし、事業領域のさらなる拡大に取り組んでまいります。

建築本部長 青木 一也

2025年度の建築事業は、手持ち工事の順調な施工消化により、売上高が445億円と中期経営計画値410億円を上回ることができました。売上総利益についても、売上高の増加や適切なリスク管理と価格転嫁の提案が進んだことで、実績値45.9億円と計画値を4.9億円上回りました。

受注高については、大型の商業施設や物流施設などの民間工事に加え、公共建築の受注が増加したことにより、中期経営計画値430億円の目標に対し632億円と大幅な増加となりました。また、施工DXの推進にも力を入れ、デジタル技術の活用による業務の効率化や情報共有の高度化を進めることで、生産性の向上や働きやすい環境づくりに取り組みました。

2026年度以降の建築市場は民間投資を中心に堅調が見込まれる一方、国際情勢の不安定化に伴う資材価格高騰や調達リスク、慢性的な労務逼迫が顧客の事業計画に影響を及ぼす懸念があります。

建築事業部門では、強みとする商業施設・物流施設を中核に、ホテル・オフィスなど成長分野へ展開し、設計から施工まで一貫した提案で顧客ニーズに応えるとともに、各工事における安全管理を徹底し、安定的な受注確保と収益性向上を図ります。あわせて、設計・積算の提案力強化とDX・AX活用による施工生産性の向上を推進するとともに、人的資本経営を深化させ、人財の確保と計画的育成に取り組めます。

リスクと機会の認識

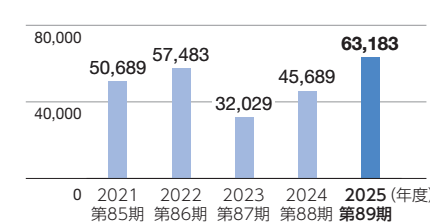
リスク

- 資材価格・労務費の高止まり
- 地政学的リスクや金利・物価動向等による景気減速、設備投資の減少
- 技能労働者の不足及び高齢化
- 品質、安全に係る事故発生による企業評価及び業績への影響
- 労働環境改善や環境経営などの社会的要請

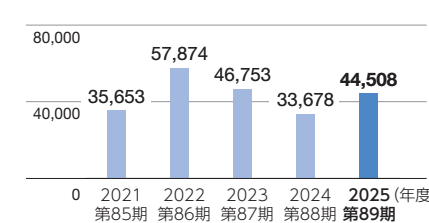
機会

- 再開発や物流等の民間設備需要の継続
- 環境性能に優れた高付加価値建物の需要増大
- IT等の深化と普及に伴う新たな付加価値の創造、生産性向上

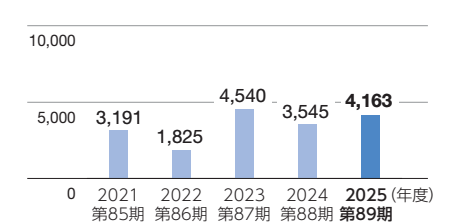
受注高



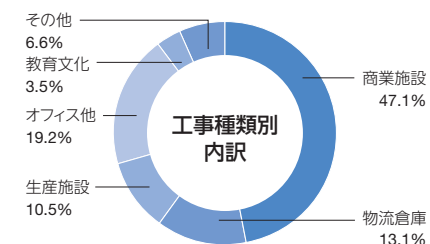
売上高



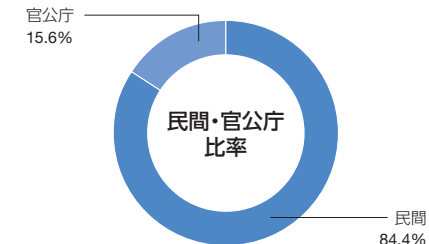
セグメント利益



受注構成 (2025年度)



売上高比率 (2025年度)



建築関連技術

設計施工による『ZEB』施設計画への取り組み



ZEB(ゼブ)とは、Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称で、快適な室内環境を維持しつつ、「超省エネルギー」と「創エネルギー」によって年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにすることを旨とした建物のことです。

「セイエル尾道営業所新築工事」、「オカモト岡山工場新築工事(事務所棟)」では、CSR向上とサステナビリティ経営を推進する

一環として、建物をZEB化する設計提案を行い、環境性能最高ランクとなる『ZEB』認証を取得しています。

また、「セイエル尾道営業所新築工事」は、『ZEB』における令和5年度 環境省補助事業に採択されました。建物の高断熱化やトップランナー(効率化)設備の採用、自然エネルギーの活用によって大幅な省エネ性能を確保し、CO₂排出削減やランニングコスト低減を実現しました。

セイエル尾道営業所新築工事



オカモト岡山工場新築工事



2025年度の主な完成工事



株式会社セイエル尾道営業所新築工事

発注者
(株)セイエル

工事概要

用途 事務所
構造 木造・S造
階数 地上2階
建築面積 954.5㎡
延床面積 1,272.9㎡



岡山市立岡山中央中学校区公民館ほか新築工事

発注者
岡山市

工事概要

用途 庁舎
構造 S造
階数 地上3階
建築面積 1,624.2㎡
延床面積 3,293.1㎡



SHOEI HELMET PARK 新装計画

発注者
(株)SHOEI

工事概要

用途 展示場
構造 S造
階数 地上2階
建築面積 498.4㎡
延床面積 964.3㎡



オカモト株式会社 岡山工場新築工事

発注者
オカモト(株)

工事概要

用途 倉庫・事務所
構造 S造
階数 地上1階(一部地上2階)
建築面積 19,892.6㎡
延床面積 20,702.6㎡

TOPICS

～地域とつながるライフスタイル型商業施設～

三井ショッピングパーク ららテラス北綾瀬



「三井ショッピングパーク ららテラス北綾瀬」は、人口増加が進む北綾瀬エリアにおいて、地域の利便性向上と賑わい創出を担うライフスタイル型商業施設です。

コンセプト「暮らし 綾なす」のもと、人・モノ・時間が交差する交流拠点として、日常生活に豊かさと彩りを提供します。周辺住宅への配慮として北側のセットバックや地下駐車場の採用により環境負荷の低減を図るとともに、南側には大開口を設けることで街に開かれた賑わいを形成しました。

さらに、太陽光発電の導入や設備の高効率化によりZEB Oriented[※]を取得し、災害時には72時間の機能維持を可能とするBCP対策を講じています。

※ ZEB Oriented 将来のZEB化を見据えつつ、外皮の高性能化及び高効率な省エネルギー設備に加え、さらなる省エネルギーの実現に向けた措置を講じた建築物



南側メインエントランス

また、本施設は北綾瀬駅周辺地区計画の一環として、当社が施工した北綾瀬駅直結のペDESTリアンデッキ及び駅前交通広場と接続しており、地域の利便性と回遊性を高めることにより、地域のさらなる活性化に寄与することが期待されています。



南西側鳥瞰



ペDESTリアンデッキから見た南東側外観夜景

名称 三井ショッピングパーク ららテラス北綾瀬
発注者 三井不動産(株)
施工 大本・三浦建設共同企業体
工期 2023年6月～2025年5月
工事場所 東京都足立区
工事概要 用途 商業施設
構造 S造
階数 地上4階、地下1階
建築面積 7,121.5㎡
延床面積 31,764.6㎡

土木事業

CIVIL ENGINEERING



培ってきた確かな技術力と現場力に
デジタル技術を融合し、
安全で強靱な社会インフラの整備を通じて、
持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

土木本部長 福武 栄一

2025年度の土木事業は、各工事が着実に進捗し、現場の生産性向上の取り組みも成果につながりました。売上高は中期経営計画値380億円に対し429億円、売上総利益は計画41億円に対し41.2億円、いずれも中期経営計画を上回りました。安全・品質の確保を最優先に、工程・原価管理を徹底してきた各現場と関係部門の総力による成果と感じています。

受注高については、民間の再生エネルギー工事や国土強靱化政策によるインフラ整備、災害対策などの公共投資の増加が寄与したことにより、中期経営計画値380億円に対し516億円と計画を大きく上回る結果となりました。

2026年度以降は、豊富な手持ち工事を着実に施工するとともに、引き続き国土強靱化、災害対策・国防対応など

の社会的要請に応えてまいります。官公庁工事では施工実績と技術提案力を活かし、民間工事では不動産開発、脱炭素関連事業などの分野への対応を強化してまいります。

建設DXでは、AI、ロボット、自動化技術を活用し、施工管理業務の効率化と現場の生産性向上を加速します。「ニューマチックケーソン工法」をはじめとする独自技術の高度化にも取り組みます。人とデジタル技術の強みを融合し、より安全で質の高いものづくりを実現します。

持続的な成長の基盤は人財です。人的資本経営を重視し、社員との対話を重ね、若手技術者への技術継承、キャリア形成を支援し社員一人ひとりが成長できる職場づくりを進めてまいります。

リスクと機会の認識

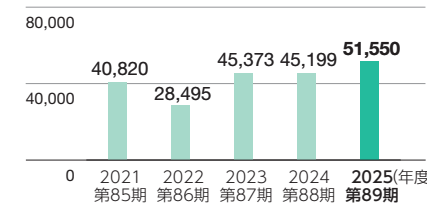
リスク

- 資材価格の高止まりや供給不足
- 品質、安全に係る事故発生による企業評価、業績への影響
- 技能労働者の不足及び高齢化
- 労働環境改善や環境経営などの社会的要請

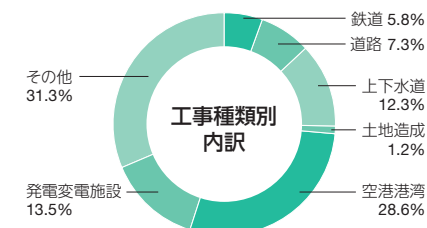
機会

- 国土強靱化・国防事業などの政策推進
- リニア中央新幹線等の国家的プロジェクトの進捗
- IT等の深化と普及に伴う新たな付加価値の創造、生産性向上
- 大規模更新、修繕等のインフラストック事業の拡大
- 脱炭素関連需要及び再生エネルギー市場の拡大

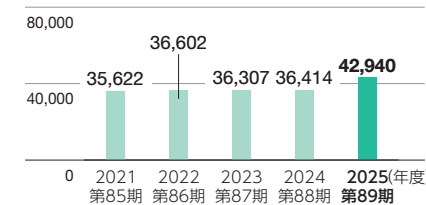
受注高 (百万円)



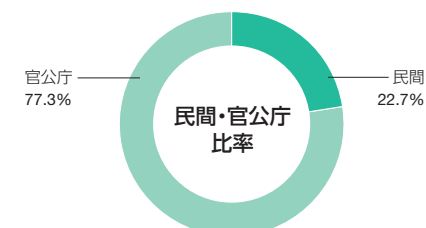
受注構成 (2025年度)



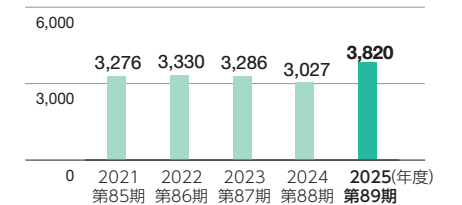
売上高 (百万円)



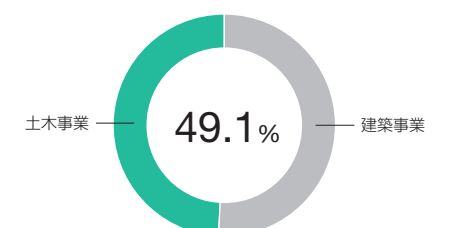
売上高比率 (2025年度)



セグメント利益 (百万円)



売上高比率 (2025年度)



土木関連技術

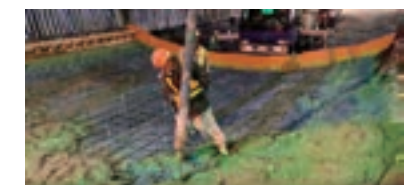
DX技術導入による生産性向上・効率化の向上

山岳トンネル工事におけるプロジェクションマッピングの活用 (インバートへの適用)

従来、インバート掘削時の出来形確認は、作業員が現地に立ち入り目視で行う必要があり、安全性や効率性が課題となっていました。また、コンクリート打設時の天端管理は目印依存であり、仕上がりの均一性や材料ロスにも課題がありました。これらを踏まえ、設計形状及び出来形を可視化し、作業員に代わりリアルタイムにガイダンスを行うプロジェクションマッピングシステムを開発しました。



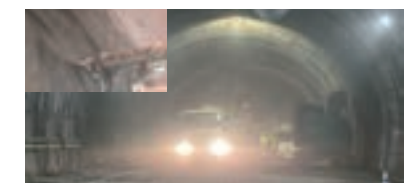
掘削



コンクリート打設

山岳トンネル施工の作業環境を大きく改善

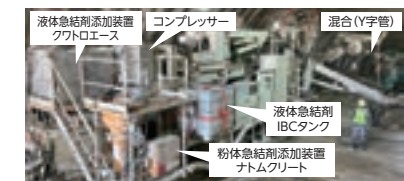
山岳トンネル施工における作業環境改善と品質確保を目的に、液体急結剤を用いた吹付コンクリートの現場実証を実施しました。粉じん及びびね返りを大幅に低減しつつ、必要な初期強度を確保できることを確認しました。さらに、液体・粉体の両急結剤を現場条件に応じて切替可能な吹付設備を開発しました。本技術により安全性・施工性・環境性の一層の向上が期待されます。



坑内状況 (粉体急結剤)



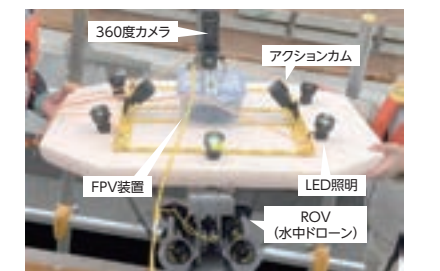
坑内状況 (液体急結剤)



液体・粉体併用吹付機

Port Doctor ~ROVによる港湾構造物劣化調査システム~

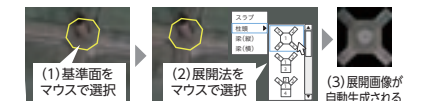
港湾施設点検における死角や目視困難部の課題解決に向け、「Port Doctor(ROVによる港湾構造物劣化調査システム)」を開発しました。潜水士を必要とせず、アクセスが困難な箇所調査が可能となり安全性が向上します。本システムは全方位カメラを搭載したROVにより、橋脚下面を撮影し、部材ごとの展開画像、損傷CAD図、損傷集計の作成を可能とし、点検の高度化と効率化に寄与します。



調査機の外観



橋脚下の撮影



3Dモデル展開画像生成方法

2025年度の主な完成工事



令和7年度細島港(工業港地区)岸壁(ー9m)ケーソン水中仮置工事

発注者
国土交通省 九州地方整備局

工事概要
用 途 港湾
仮 設 工 シンカーブロック設置
L3.0m×B3.0m×H1.5m 8個
本 体 工 ケーソン進水仮置
L20.0m×B5.7m×H12.1m 935t/函 4函
L19.9m×B4.7m×H12.1m 862t/函 2函



堺市古川下水ポンプ場建設工事その1～6

発注者
日本下水道事業団

工事概要
用 途 揚排水機場工
ポンプ場 構造物形状 L73.70m×B61.85m×H33.5m
新 設 工 (B4F～地表まで)
コンクリート63,000m³ 施工面積4,558m²
仮設工 鋼管矢板土留め工法による開削工法
放流渠工 構造物形状 平面規模1,500m² 構築高さ8.0m
基礎杭工 鋼管杭(回転杭工法)
污水圧送管敷設工
鋳鉄管φ800mm×80m
FRPM管φ1,350mm×40m
流入渠工 構造物形状 出島到達人孔
仮設工 柱列式中連続壁工法による開削工法
BOXカルバート工 B2.4m×H2.8m×L11.0m



岡山自動車道 有漢工事

発注者
西日本高速道路(株)

工事概要
用 途 道路
工事延長 2,547m
土工延長 1,833m(土工量約40,000m³)
橋梁延長 664m(橋脚8基、橋台1基)



森脇ポンプ場放流渠築造工事

発注者
福山市上下水道局

工事概要
用 途 下水道
泥水式推進工φ2,200mm 51.4m
発進・到達立坑(鋼矢板Ⅳ型)各1箇所
薬液注入工 380m³
遮水壁工 2箇所
付帯工 1式

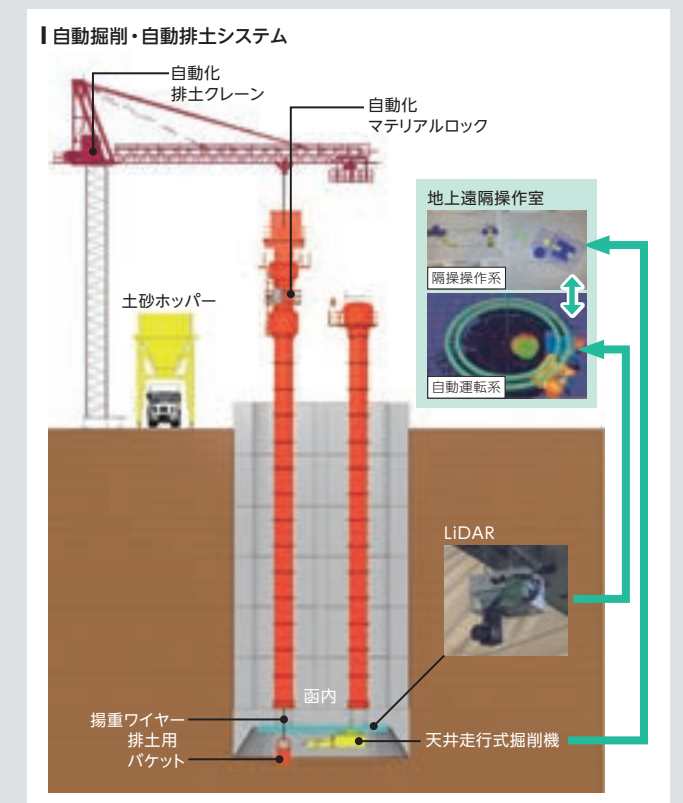
TOPICS ニューマチックケーソン工法の技術開発

ニューマチックケーソンの自動掘削・自動排土・長距離遠隔操作

近年、熟練作業員の高齢化や若い世代の減少により、人手不足や技術の継承が課題であり、建設現場の生産性向上に資する技術として建設機械の自動化や自律化が期待されています。ニューマチックケーソン工法においても掘削作業や排土作業は、作業員の経験に依存して施工される部分が多いため、国土交通省が推進するi-construction2.0を踏襲し、工法のオートメーション化に取り組み、生産性向上を目指します。

自動掘削システム 「Full Auto Pneuma[®] (フルオートニューマ)」

天井走行式掘削機による掘削・運搬・排土を自動化する「Full Auto Pneuma[®]」を開発しました。本システムは、デジタルツインにより掘削地盤形状を三次元でリアルタイムに計測し、そのデータに基づき、指定範囲・深度に達するまで掘削から運搬、排土・仮置きまでの一連の工程を自動制御で繰り返し実行します。さらにLiDAR(レーザー光で距離や3次元形状を測る技術)により排土用バケットや揚重ワイヤーを認識し、掘削土砂の直接投入を可能としました。作業領域の分割により複数台の協調施工にも対応しています。



自動排土システム

作業室から地上の土砂ホッパーまで排土用バケットの昇降および排土を自動化する「自動排土システム」を開発しました。従来は高気圧環境を維持するためマテリアルロックの二重扉操作や送排気操作を作業員が手動で行っていましたが、本技術によりこれらを自動化しました。これにより、高所作業の機会低減による安全性向上、省人化・省力化の実現、ならびに操作のばらつき抑制による施工品質の安定化が期待されます。

長距離遠隔操作

東京本社及び岡山本店の統括拠点から、新潟県施工現場の天井走行式掘削機を遠隔操作する実証を行いました。高速・低遅延通信(docomo MEC[®]、MECダイレクト[®]、5Gワイド)を活用し、現地操作と遜色のない操作性を確認しました。これにより施工の効率化・省人化に加え、熟練技能者の広域的な活用が可能であることを実証しました。



ENVIRONMENT

環境

基本的な考え方

当社は「地球環境保全の重要性を認識し、サステナビリティへの取り組みを推進するとともに、健全な建設事業の経営を通じて、持続可能な社会の実現に向けて環境課題の解決に貢献する」ことを基本的な環境方針に定めています。環境に及ぼす建設事業の影響を考慮し、環境目的を明確に定めて保全活動を推進するとともに、建設業として貢献できることを追求し、様々な取り組みを通じて、サステナブルな社会の実現を目指しています。

環境マネジメントシステム

当社は、ISO14001規格要求事項に従って環境マネジメントシステムを確立・認証取得し、PDCAサイクルを確実に運用しています。

環境マネジメントシステムが適切に機能するよう事業活動がその特性に応じて区分し、活動単位、統括部門等を組織しています。

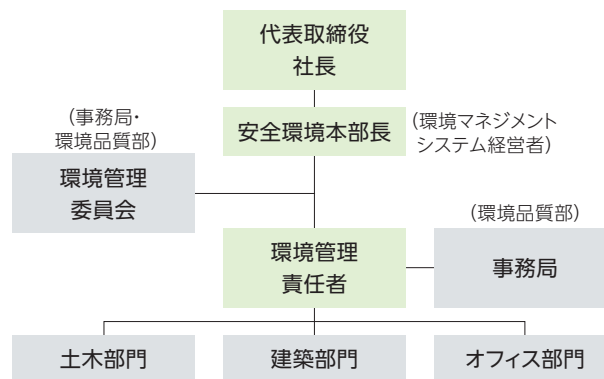
【ISO14001認証取得状況】

全事業部門で取得済
JQA-EM0720

認証機関：一般財団法人
日本品質保証機構

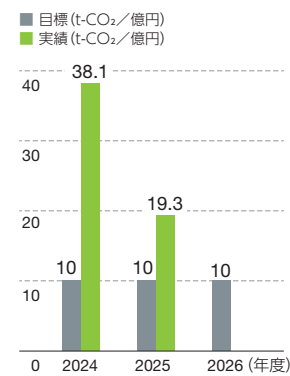


【環境マネジメントシステム 組織図】

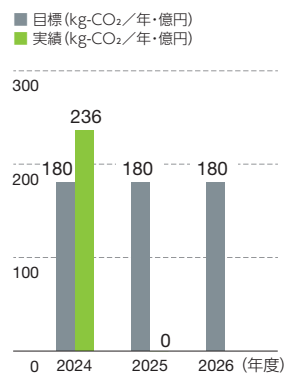


環境配慮設計の推進

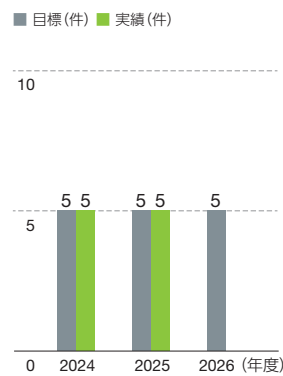
環境配慮設計によるCO₂排出量の削減



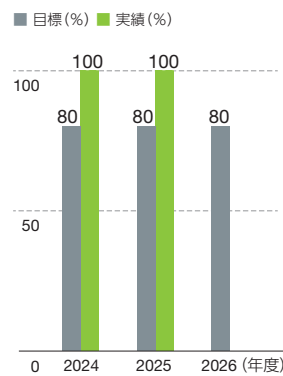
長寿命化設計によるCO₂排出量の削減



建築物総合性能評価 (CASBEE)



省エネルギー、自然エネルギー利用設備及びグリーン調達品目、ZEBの提案

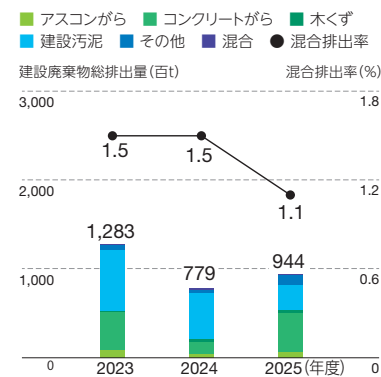


建設産業廃棄物の減量化及びリサイクル推進

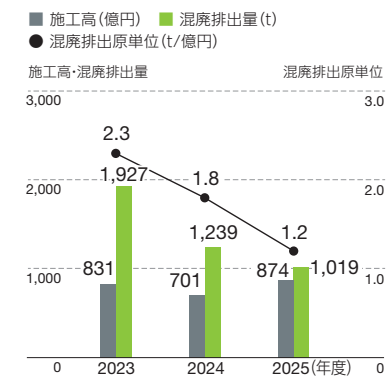
建設リサイクル推進計画2020(国土交通省)に対応し、建設リサイクル推進活動「発生抑制・リサイクル推進・適正処理」を通じて環境負荷の低減や建設副産物の有効利用に取り組んでいます。

発生抑制への取り組み状況

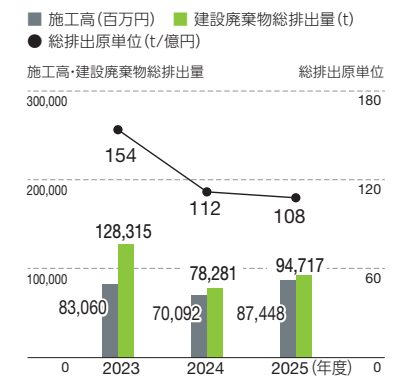
建設廃棄物混合排出率



混合廃棄物排出原単位

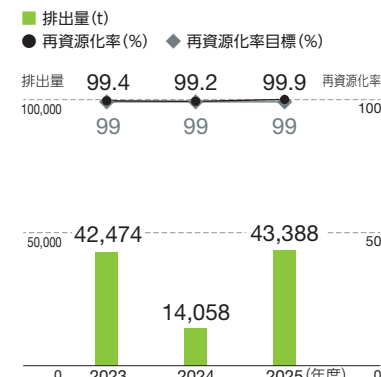


建設廃棄物総排出原単位

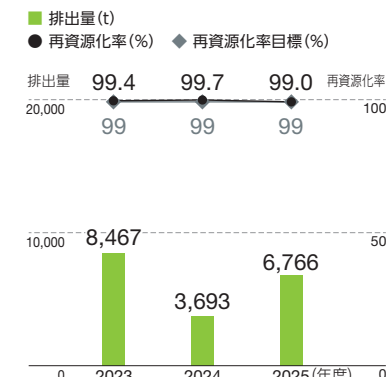


リサイクル推進への取り組み

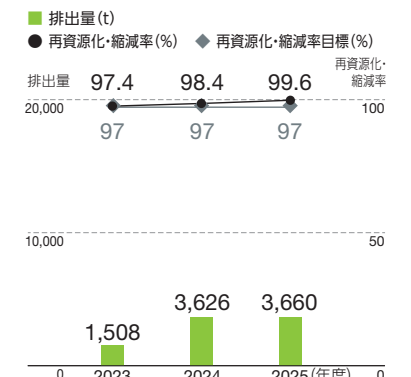
コンクリート排出量再資源化率



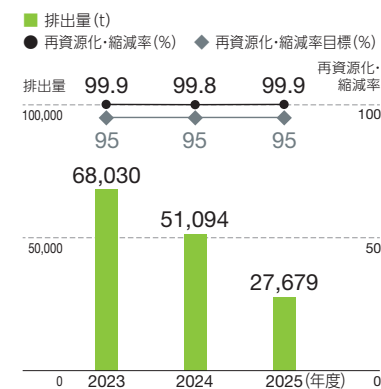
アスファルトコンクリート排出量再資源化率



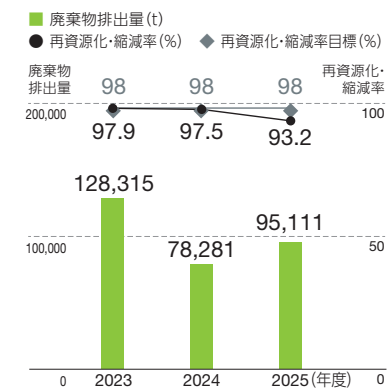
建設発生木材排出量再資源化・縮減率



建設汚泥再資源化・縮減率



建設廃棄物全体再資源化・縮減率



地球温暖化防止への貢献

① 施工におけるCO₂排出量

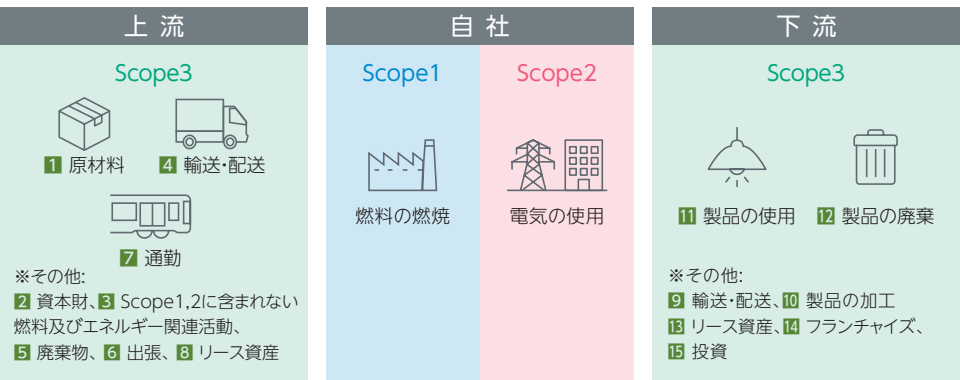
目標			2024	2025		2026
実施部門	管理項目	単位	実績値	目標値	実績値	目標値
建築	CO ₂ 排出量原単位	t-CO ₂ /億円以下	6.6	10.6	12.0	10
土木	CO ₂ 排出量原単位	t-CO ₂ /億円以下	38.2	50.1	46.9	47

② CO₂排出量削減活動の実施

目標			2024	2025		2026
実施部門	管理項目	単位	実績値	目標値	実績値	目標値
建築	活動実施率	%以上	100	90	100	90
土木	活動実施率	%以上	96	90	94	90

サプライチェーン排出量について

事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量であり、原材料調達・製造・物流・販売・廃棄など、一連の流れ全体から発生する温室効果ガス排出量を指します。GHGプロトコルでは、Scope1、Scope2、Scope3に区分され、さらにScope3は15のカテゴリに分類されます。



Scope1：自ら使用による温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼)
Scope2：他社から供給された電力等の使用による間接排出
Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動による他社の排出)

※1 Scope3基準及び基本ガイドラインでは、輸送を任意算定対象としています。
※2 Scope3基準及び基本ガイドラインでは、輸送を算定対象外としていますが、算定頂いても構いません。
出所:環境省「サプライチェーン排出量 概要資料」

Scope3カテゴリ

- 1 購入した製品・サービス
 - 2 資本財
 - 3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動
 - 4 輸送、配送(上流)
 - 5 事業から出る廃棄物
 - 6 出張
 - 7 雇用者の通勤
 - 8 リース資産(上流)
 - 9 輸送、配送(下流)
 - 10 販売した製品の加工
 - 11 販売した製品の使用
 - 12 販売した製品の廃棄
 - 13 リース資産(下流)
 - 14 フランチャイズ
 - 15 投資
- その他(任意)

GHG(温室効果ガス)排出量削減目標

当社は、中長期的な指標及び目標として、温室効果ガス排出量削減目標を設定しており、再生可能エネルギーの積極的な導入や施工等で使用する化石燃料の削減、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の普及促進などの具体的な取り組み

SBT認定された当社の温室効果ガス排出量削減目標

	2030年度目標削減率
Scope1+Scope2	42% (2022年度比)
Scope3	25% (2022年度比)



を推進しています。なお、中期的な2030年度に向けた温室効果ガス排出量削減目標(1.5℃水準)につきまして、2025年4月にSBTi(Science Based Targets Initiative)より認定を取得しています。

GHG(温室効果ガス)排出量実績

GHG排出量

分類	単位	2022年度(基準年度)	2024年度	2025年度
Scope1	t-CO ₂	14,915	8,188	10,339
Scope2	t-CO ₂	1,481	949	1,226
Scope1+2	t-CO ₂	16,396	9,137	11,565
Scope3	t-CO ₂	812,922	607,022	473,488
カテゴリー01「購入した製品・サービス」	t-CO ₂	170,086	134,006	162,421
カテゴリー02「資本財」	t-CO ₂	379	954	2,398
カテゴリー03「エネルギー活動」	t-CO ₂	2,462	1,291	1,590
カテゴリー04「輸送、配送(上流)」	t-CO ₂	2,384	1,510	1,395
カテゴリー05「事業から出る廃棄物」	t-CO ₂	2,213	713	1,203
カテゴリー06「出張」	t-CO ₂	812	1,630	1,258
カテゴリー07「雇用者の通勤」	t-CO ₂	336	340	380
カテゴリー11「販売した製品の使用」	t-CO ₂	629,587	457,079	299,450
カテゴリー12「販売した製品の廃棄」	t-CO ₂	4,222	8,958	2,856
カテゴリー13「リース資産(下流)」	t-CO ₂	439	539	535
カテゴリー15「投資」	t-CO ₂	2	2	2
温室効果ガス(GHG)総排出量	t-CO ₂	829,318	616,159	485,053

※カテゴリー08「リース資産(上流)」09「輸送、配送(下流)」10「販売した製品の加工」14「フランチャイズ」は非該当のため対象外

ZEBへの取り組み

「ZEBプランナー」認証取得

当社は一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)の「ZEB*プランナー」認証を取得しています。
ZEBプランナーは、SIIの「ZEBロードマップ」の意義に基づき、ZEBに係る設計技術や知見等を活用し、広く設計・施工・コンサルティング等を実施し、その活動を公表するものです。

※ZEB:Net Zero Energy Buildingの略で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギー収支をゼロにすることを旨とした建物のことです。



2030年 ZEBプランナー受注目標

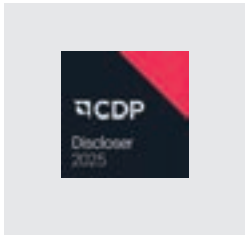
2030年度に自社が受注する設計業務のうち、ZEBが占める割合を30%以上とする。

CDP評価

当社は、国際的な環境情報開示の枠組みであるCDP*に基づき、気候変動情報の開示を行っています。2024年度よりCDP気候変動質問書への回答を開始し、気候変動分野において「C」スコアから2025年度には「B」スコアへと向上しました。

今後も継続的な情報開示と取り組みの高度化を図るとともに、環境対応の透明性向上と企業価値向上に努めていきます。

※企業や国家、地域、都市などに対して環境情報の開示を求め、評価する国際的な環境非営利団体



藻場再生事業による環境への貢献

当社は、「地域に根付いた社会貢献」をコンセプトに、地域に密着したパートナーシップを通じた藻場再生事業に取り組み、環境問題の解決に貢献しています。

2025年4月より、地元岡山のNPO法人「里海づくり研究会」に参画し、アマモの再生を通じた藻場再生事業を推進しています。アマモは「海のゆりかご」とも呼ばれる海草であり、小魚の隠れ場や魚・イカの産卵場として重要な役割を果たしています。また、水質浄化機能を有し、窒素やリンといった海洋汚染の要因を吸収することで、海の環境保全にも寄与しています。



アマモの種を不織布に入れる作業



胸上漁港での集合写真

2025年11月には、胸上漁業協同組合（玉野市）、里海づくり研究会及び関係団体と連携し、当社社員も

参加のもとアマモの種まき作業を実施しました。作業では、アマモの種をスプーンですくい、土や堆肥とともに不織布に包み、それをダイバーが潜水して海底に手作業で設置しました。

今後は、種からの発芽及び海底への活着状況について、潜水調査により定期的に確認を行う予定です。



アマモの生育状況

また、2026年5月には昨年に引き続き日生漁港において開催された「アマモ種取体験」及び、アマモ場に設置した牡蠣殻を詰めた漁礁を引き上げて行う「いきもの観察会」に参加しました。

当日は、船上に引き上げたアマモを海中に吊るすことで種の成熟を促し、秋頃に種を再びまく工程につながる作業を体験しました。こうした活動を通じて、藻場再生の循環的な取り組みに対する理解を深めています。

今後もこのような活動を通じて、当社は岡山県に本店を置く建設会社として、将来的には海洋工事で培ったノウハウや、「シェルナース」などの技術を活用し、海洋環境の改善や生物多様性の保全、さらには温室効果ガスの削減にも貢献していきます。



アマモの種を収穫



収穫したアマモを吊るす作業



日生漁港での集合写真

NPO里海づくり研究会 ホームページ
<http://satoumiken.web.fc2.com/>

循環型環境保全活動の取り組み

当社は、内閣官房水循環政策本部事務局より「水循環ACTIVE 企業」として認証されました。この制度は、水循環に資する企業の取り組みを促進するため、関心を持つ企業や実施企業を登録・認証するものです。

当社は、岡山市内を流れる一級河川「旭川」の環境美化と海洋ごみ削減を目的に、岡山商工会議所主催の河川清掃活動へ毎年企業ボランティアとして参加しています。また、瀬戸内海で収穫された牡蠣殻を活用した循環型農業「瀬戸内かがらアグリ」の里海米事業に賛同・参画し、さらにNPO法人「里海づくり研究会」が主催するアマモ場再生による里海づくり事業にも参加しています。

これらの活動を通じて、
上流:牡蠣殻肥料による米づくりで河川の栄養化を促進
中流:河川清掃による水質改善
下流(海域):里海づくりによる瀬戸内海の豊かさの保全
という流域全体での循環的な支援活動を推進していることが評価されました。



再生可能エネルギー事業

当社グループでは、遊休地の有効活用と環境への貢献を目的として、岡山市及び神戸市において最大出力1.5メガワットの太陽光発電事業を行っています。

また、施工及び管理ノウハウの応用により、大規模メガソーラー事業の施工を数多く手がけています。



岡山 岡山市南区
パネル枚数：2,800枚
発電量(年間)：約73万kwh(最大出力677.6kw)



神戸 神戸市西区
パネル枚数：3,200枚
発電量(年間)：約86万kwh(最大出力829.9kw)



SOCIAL

社会



基本的な考え方

健全な建設事業の経営こそが社会貢献との前提に立ち、日々変化する多様なニーズに対応できるよう様々な取り組みを進めています。暮らしを支える社会インフラの整備・社会貢献活動等を通じた社会との関わり、働き方改革・人材育成・労働安全衛生の推進を通じた従業員との関わり、お客様やサプライヤー等当社のステークホルダーの皆さまとの関わり等を中心とした様々な関わりのなかで、企業価値を高め、広く社会へ貢献することを目指しています。

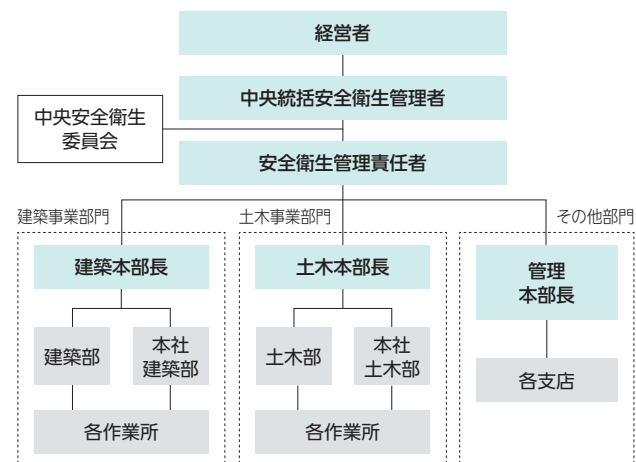
安全衛生方針

当社は、「安全第一を経営方針に掲げ全ての関係者に対する「安全」と「健康」の確保を実現し、快適な職場環境の形成を目指す」ことを安全衛生方針としています。

その上で5つの行動指針を定めています。

- 1 リスクアセスメントを活用して、全ての事故・災害の防止に努める。
- 2 全職員は率先して、関係者の協力を得て安全衛生活動を計画的に展開する。
- 3 法規制および社内安全基準等を順守し業務を遂行する。
- 4 マネジメントシステムを確立し、実施し、維持すると共にその有効性を継続的に改善する。
- 5 心身の健康の保持増進および快適な職場環境形成に努める。

【NEW COHSMSに沿った安全衛生管理体制】



品質方針

当社は、「日々変化する建設市場に対応するため、多様化するお客様のニーズを的確にとらえ、企画力・技術力及び組織力を最大限に発揮して、お客様や関係者の期待に応える製品・サービスを継続して提供する」ことを品質方針としています。

その上で3つの行動指針を定めています。

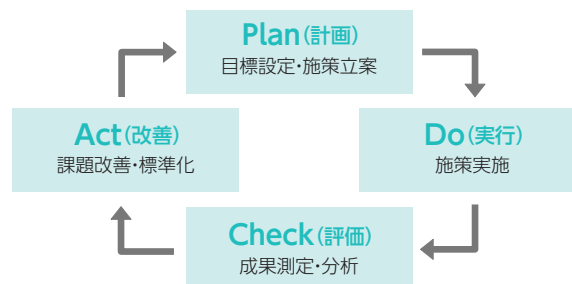
- 1 計画的な受注により技術力と提案力を強化し価格競争力を向上させる。
- 2 目標の達成に向けて、具体的な計画を定め、「P・D・C・A」を徹底する。
- 3 専門能力と視野の広さを併せ持つ、バランス感覚に優れた人材の育成および活用を体系的かつ組織横断的に実施する。

品質マネジメントシステム

建築・土木事業においてISO9001に基づく品質マネジメントシステムを運用し、お客様の要求事項や関連法令を遵守した高品質な工事目的物の提供に努めています。

また、品質マネジメントシステムの継続的な改善を通じて業務品質の向上を図り、お客様満足度のさらなる向上に取り組んでいます。

【マネジメントシステムのプロセス】



担い手確保へ向けた取り組み

建設業界の担い手確保は喫緊の課題のひとつとなっています。当社は、大学・高等学校等の教育機関と連携した講義の開催や、インターンシップの実施等を通じて建設業の仕事内容やその意義、魅力についての情報発信を行い、将来の建設業を担う人材の育成を目指しています。



【岡山大学 工学部】2026年5月13日

■ キャリア形成論

将来の職業選択や人生設計に向けて、多様な職種の業務内容を理解するとともに、自己理解と職業理解を中心とした内容に取り組み、自身の就職活動にも役立てる。

建設技術展への出展

当社は、2025年10月7日、8日に開催された「九州建設技術フォーラム2025」に出展しました。防災・減災対策やインフラ老朽化対策、新たなDX技術の活用など、“施設管理者のインフラ維持管理の課題”と“民間企業の技術”のマッチングを目的としています。

全国各地で同様のイベントが開催されており、当社は技術パネルの展示、技術動画を流すなど大本組の保有技術をブース来場者に紹介し、技術力と提案力を広く発信し、業界内外との連携を深めています。



【九州建設技術フォーラム2025】2025年10月7日～10月8日

地域社会とのつながり

小学生の漁業体験会

漁業協同組合との協働で地元小学校2年生の児童30名を招待し、魚とのふれあい体験や潮干狩り体験を実施しました。

この体験会を通じ、地元の小学生・父兄ならびに漁協関係者の方々とコミュニケーションが図れ、有意義な活動となりました。



【乙島東航路浚渫(岡山県発注)】2025年7月

環境保全活動への参加

当社は資源保全及び環境保全活動へ積極的に参加するとともに、社員に対して、ボランティア休暇の設定、社有車使用や旅費の支給、振替休日の付与等の支援を行っています。



旭川一斉清掃



リフレッシュ瀬戸内清掃

人財戦略



基本方針

当社は経営方針の中で、社員の人間成長と福祉の増進を定めており、有能で活力ある人財の確保・育成を経営基本方針のひとつとしています。また「長期ビジョン2036」及び「中期経営計画(2024～2026年度)」において、「人的資本経営の

推進」を重要施策と位置付け、社員エンゲージメントの向上を図るとともに、人財の育成、知識・技術の普及への寄与並びに働き方改革の推進を含む従業員の働きやすい環境の整備を主な取り組み項目として推進しています。

人財育成の取り組み

当社の営む建設業においては、建設現場の移動性という特性があり、永年蓄積された知見や技術の習得には、日々の業務を通じた人財育成が有効であることから、職場での「OJT(職場内研修)」を主体としています。加えて、それらを集合研

修で補完するため、入社時をはじめとした職務遂行能力に応じた階層ごとの研修、各職種に求められる専門的な知識の習得を目的とした職種別研修や安全衛生教育など、より実践に近い社員教育の実施により理解度の向上を図っています。

Ⅰ 新入社員研修

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1次 集合研修	OJT		安全 特別研修	OJT		2次 集合研修	OJT	



Ⅱ 職種別研修

建 築						
1年目	2年目	4年目	5年目	6年目	10年目	11～15年目
新入社員研修 計3回	2年次研修	初級社員研修	品質管理フォロー研修	中級社員研修	上級社員研修	現場管理者研修



土 木					
1年目	2年目	3年目	5年目	10年目	11～15年目
新入社員研修 計3回	初級社員研修	3年次研修	中級社員研修	上級社員研修	主任技術者研修



営業・事務					
1年目	2～3年目	4～6年目	7～9年目	10年目以上	15年目以上
新入社員研修 計3回	初級社員研修	中級社員研修1	中級社員研修2	上級社員研修	管理職研修



Ⅲ 各種資格取得支援制度

建築士、施工管理技士などの会社業務に必要な公的資格の取得を奨励し、受験費用、会社指定の講座に対する受講料の補助などの資格取得の支援をしています。

建築系	建築士、建築施工管理技士、管工事施工管理技士 等
土木系	技術士、土木施工管理技士、コンクリート診断士 等
事務系	建設業経理士、宅地建物取引士、衛生管理者 等

Ⅳ その他福利厚生制度

- 厚生会: 大本組独自の相互扶助制度。社員本人、及び健康保険扶養の家族の医療費、病院から処方される薬代(ともに保険適用分に限る)が支給されます。入院や手術などの高額となる治療でも保険適用分が支給されます。
- 団体長期障害所得補償保険(GLTD): 病気等で長期間就労不能になるなど、収入が減少した場合に最長65歳まで一定の収入を補償する保険制度。保険料は会社が負担します。
- 3大疾病サポート保険: 3大疾病(がん、心筋梗塞、脳卒中)に罹患した場合に一時金が支給される制度。保険料は会社が負担します。

ワークライフバランスの実現に向けた取り組み

仕事と育児の両立支援

当社では、社員がライフステージに応じて安心して働き続けられるよう、仕事と育児の両立支援に取り組んでいます。

育児休業制度や育児短時間勤務制度、子の看護等休暇制度などを整備し、育児期においても柔軟な働き方ができる環境づくりを進めています。

また、男性社員の育児休業取得を推進しており、対象者への制度説明やハンドブックの配布などを通じて制度の周知を

図っています。その結果、育児休業取得率は年々向上しています。

今後も「仕事と子育て」及び「仕事と家庭」の両立支援を推進し、誰もが安心して働き続けられる職場環境と制度のさらなる充実に取り組んでいきます。



	2023年度	2024年度	2025年度
男性の育児休業取得率	21.1%	65.4%	65.0%

仕事と介護の両立支援

介護に直面した社員が安心して働き続けられるよう、仕事と介護の両立支援に取り組んでいます。介護を必要とする家族を対象とした介護休暇制度を設け、年5日(対象家族が2人以上の場合は年10日)の有給休暇を付与しています。

また、ハンドブックやリーフレットによる情報提供を行うなど、社員一人ひとりのライフステージに応じた支援を通じて、多様な人財が活躍できる職場環境の整備を進めています。

女性の活躍推進

当社は、女性や中途採用者の管理職への登用を積極的に推進しており、特に女性につきましては女性活躍推進法に基づき、2016年から2019年までの3年間で女性管理職比率を0.5%から3.0%に引き上げる目標を達成し、その後も漸次、目標を引き上げています。

直近の目標では、2027年度までに女性管理職比率7.2%以上とすることを定め、2025年度の女性管理職比率は4.8%となっています。引き続き、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を推進し、多様な人財が活躍しやすい環境整備を行っていきます。

	2023年度	2024年度	2025年度
女性管理職比率	2.9%	4.1%	4.8%

一般事業主行動計画

■ 計画期間 2026年4月1日～2028年3月31日

■ 目標と取り組み内容

【目標1】管理職(課長級以上)に占める女性労働者割合を7.2%以上とする。

- 取り組み内容
 - ・現行の人事評価基準及び昇格基準の見直し
 - ・eラーニングによる女性活躍推進に資する研修コンテンツの充実

【目標2】男性社員の育児休業取得率73.6%以上、平均取得期間46.5日以上への向上と女性社員の育児休業取得率100%の継続維持。

- 取り組み内容
 - ・育児休業規程などの各種制度について周知を行い、理解促進を図る
 - ・育児休業の取得対象となる社員に対して意向確認を実施し、育児休業に加えて各種両立支援制度の活用を促進する

TOPICS 人に支えられ、人を支える

当社初の女性トンネル現場代理人

当社では、「有能で活力ある人材の確保と育成」を重要な経営課題のひとつと位置付け、OJTを中心とした人材育成に取り組んでいます。社員一人ひとりが現場経験を積み重ねながら成長し、それぞれの能力を発揮できる環境づくりを進めています。今回は、その取り組みを体現する存在として、当社初の女性トンネル現場代理人を務める森内咲妃さんをご紹介します。多様な現場で培った経験を糧に、新たな責任と役割に挑戦する森内さんの歩みや仕事への思いをお伝えします。



森内 咲妃さん

現場経験を積み重ね、当社初の女性トンネル現場代理人へ

国土交通省中国地方整備局発注の「令和6年度安芸津バイパス三津第1トンネル工事」において、三津第1トンネル作業所の森内咲妃さんが現場代理人を務めています。当社のトンネル工事において、女性技術者が現場代理人を担うのは初めてのことです。森内さんは学生時代に土木工学を学び、就職先として公務員や建設コンサルタントも視野に入れていました。しかし、「施工の最前線で、土木構造物がどのように造られていくのかを自分の目で見たい」という思いからゼネコンの道を選択しました。当社入社後は宅地造成、トンネル、橋梁下部工、港湾工事など幅広い現場を経験し、施工管理や安全管理、関係者との調整など実践を通じて技術者としての力を磨いてきました。その経験と実績が評価され、現場代理人という責任ある役割を担っています。



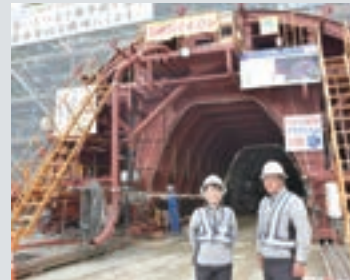
▲貫通を祝って関係者が集合



▼トンネル坑内の掘削状況

OJTを通じた成長と挑戦

当社では、現場での実践を通じたOJTを人材育成の基本としています。森内さんも様々な現場で経験を積み、中で成長してきました。現場代理人への就任を打診された際には、「本当に自分なのだろうか」と半信半疑だったと言います。しかし同時に、所長や会社からの期待の表れであると受け止め、新たな挑戦を決意しました。現在は、発注者との協議や工程管理、安全衛生管理など工事全体のマネジメントを担いながら、日々の現場運営に取り組んでいます。



▲左:森内さん、右:小西所長

信頼関係が生み出す安全な現場

トンネル工事では、大型重機が稼働する坑内作業が続くため、安全管理が何より重要です。森内さんは「けがをしないという意識を持ち続けてもらうことが大切」と考え、安全教育や作業手順の周知を徹底しています。また、協力会社や職人との日頃からの対話を重視し、相談しやすい雰囲気づくりに力を注いでいます。ベテランの職人とも自然に打ち解けられることが自身の強みだと感じており、コミュニケーションを通じて信頼関係を築くことで、指示や相談が円滑になり、安全で動きやすい現場づくりにつながっています。

人に支えられ、人を支える技術者へ

これまでのキャリアを振り返ると、森内さんの成長を支えてきたのは現場で働く多くの人たちでした。入社1年目には、「よく頑張っている」と声を掛けられたことで、自分の努力が認められたように感じ、大きな励みになったといいます。また、ある現場では「森内さんがいなかったら、この現場を辞めていた」と言われたこともあり、自分の存在が周囲の支えになっていたことを実感しました。そうした経験が、技術者としてだけでなく、人としても成長したいという原動力になっています。

多様な人材が活躍できる組織へ

現在、工事は仕上げ段階に入り、無事故・無災害での完成に向けて取り組みを続けています。森内さんは「職員と協力会社が一丸となって最後まで安全に工事をやり遂げたい」と語ります。また今後については、「ひとつひとつの工事を着実に進め、協力会社の皆さんから頼られる技術者になりたい」と目標を掲げています。建設業界では女性技術者が増えつつある一方で、依然として少数派です。しかし森内さんは、「実際に働いてみると、女性だからと特別に構える必要はない。ぜひ挑戦してほしい」と後進へエールを送ります。

当社は今後も、多様な人材が能力を発揮できる環境づくりを進めるとともに、一人ひとりの成長を支援し、社会インフラを支える技術者の育成に取り組んでいきます。

工事概要

工 事 名:令和6年度安芸津バイパス三津第1トンネル工事
 発 注 者:国土交通省中国地方整備局
 工 期:2025年4月1日～2027年3月31日
 工事場所:広島県東広島市
 工事内容:工事延長L=690m(内トンネル部分L=272m)掘削工法NATM

健康経営への取り組み

当社は、長期ビジョン2036に掲げる「想いを築き、幸せを創造する」という理念のもと、社員とその家族を含むすべての人々の幸せの実現には、心身の健康が不可欠であると考えています。

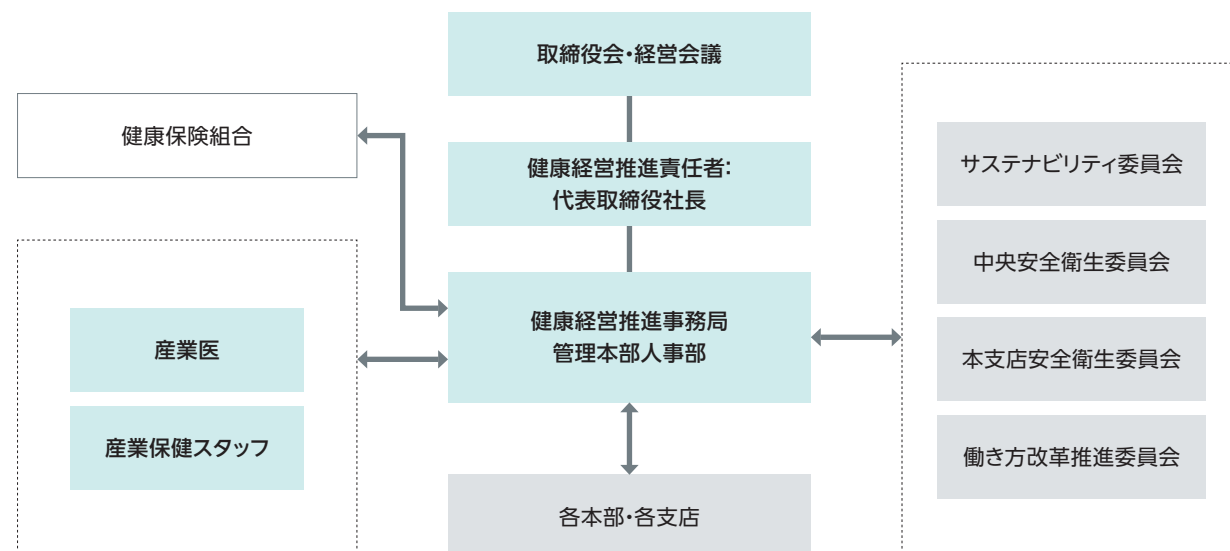
「お客様の想い」「社員と家族の想い」「社会貢献への想い」という3つの想いを大切にしながら、社員一人ひとりが心身ともに健康で、いきいきと働くことができる職場環境の実現に取り組んでいます。

当社は、以下の重点項目を中心に健康経営を推進しています。

- 定期健康診断の受診および事後フォローの徹底
- 長時間労働の是正および適正な労働時間管理
- メンタルヘルス対策の推進（相談体制の整備・教育の実施）
- 生活習慣病の予防および健康増進施策の実施
- 安全で安心して働ける職場環境の整備

当社は、これらの取り組みを通じて、社員の健康保持・増進を図るとともに、持続的な企業価値の向上に向けて、健康経営を重要な経営戦略として継続的に推進していきます。

健康経営推進体制



従業員エンゲージメント

当社は、人的資本経営推進の取り組みの一環として、従業員エンゲージメントの向上を目的に、2025年4月からエンゲージメントサーベイを導入しています。

2025年度は2回の調査を実施し、スコアは前回は上回るなど向上が見られました。一方で、さらなる向上に向けて改善の余地

もあると認識しています。今後は、組織単位で人的資本に関する課題を可視化し、課題の抽出や改善施策の立案・実行に活用することで、従業員エンゲージメントの一層の向上を目指します。

ユニフォームのフルリニューアル



ワーキンググループ



襟裏

スマートフォン専用ポケット



試着会

当社では、社員のユニフォームを全面的にリニューアルし、2026年3月より着用を開始しました。

新しいユニフォームは、フルオーダーによる完全オリジナル仕様で制作しました。

当社では、2018年の働き方改革関連法の公布を契機に「働き方改革推進委員会」を設置し、働きやすい職場環境の整備に取り組んできました。さらに、2023年度からは「社員こそが会社の最大の強みである」という考えのもと、人的資本経営の推進を本格化し、処遇改善やエンゲージメント向上に向けた人的資本への投資を積極的に進めています。

その取り組みの一環としてユニフォームの刷新を決定し、2024年8月に建築・土木・管理の各本部の代表者で構成する「新作業服ワーキンググループ」を発足させました。『よい仕事は、心地よい服装から』をコンセプトに掲げ、デザインの企画から製作会社の選定、全社員を対象としたアンケートの実施まで、約1年半にわたり検討を重ね、今回の着用開始に至りました。

新しいユニフォームは、当社の高い技術力をイメージしたスマートなスタイルを採用するとともに、グレーとブラックを基調としたシンプルなデザインにより、信頼感と安心感を表現しています。

また、ワーキンググループで出された意見を反映し、ブルゾンには左右のペンポケットや内ポケットを配置して収納性を高

めました。さらに、袖口や襟裏をブラックにすることで汚れが目立ちにくい仕様とし、反射パイピングを採用することで安全性にも配慮しています。

パンツについても、スマートフォン専用ポケットを設けるなど収納性を向上させるとともに、ウエストゴム仕様による快適な着用感を実現しました。また、裾には芯材を使用し、修理を行うことなく裾上げが可能となるなど、利便性と快適性を追求しています。

さらに、従業員の快適性向上や働きやすい職場環境づくりの一環として、ポロシャツを導入し、2026年7月から着用を開始しています。

今後も当社は、社員一人ひとりが働きやすく、誇りとやりがいを持って活躍できる職場環境づくりを推進するとともに、人への投資を通じて企業価値の向上に取り組んでいきます。



ポロシャツ

DX推進の取り組み

当社は2024年度からの中期経営計画策定にあたり、「DX推進の取り組み」を重要な経営戦略のひとつに位置付けました。全社のDX推進を統括し、推進する体制を構築するために「DX推進部」を新設するとともに、全社横断的な組織として新たに「DX推進委員会」を設置し、ガバナンス及びリスク管理体制を整備しました。「長期ビジョン2036」ではありたい姿として「想いを築き、幸せを創造する」企業像を掲げており、これを達成するための取り組みのひとつがDXの推進です。

DXビジョン及びDX推進のための取り組み項目

DXビジョン

- 大本組は、**中期経営計画(2024～2026年度)**とともに**長期ビジョン2036**を策定し、2036年度(第100期)にありたい姿を描きました。
- **「想いを築き、幸せを創造する」**会社となるために、DX(デジタルトランスフォーメーション)は、経営戦略上、重要な取り組みのひとつと考えます。
- 私たちは、以下のビジョンを掲げ、大本組そして建設業の未来を創造し、DXを推進します。

DXで進化し、達成する「大本組長期ビジョン2036」

選ばれる大本組になるためのDX
魅力ある建設業になるためのDX

- ・ DXは、進化したデジタル技術を駆使してビジネスを変革することを意味します。
- ・ オフライン(現実世界)とオンライン(デジタル空間)の融合により、新たなイノベーションを生み出し、生産性の向上、お客様満足度の増大、コスト削減、働き方改革などを実現し、企業価値を高めます。
- ・ 大本組のDXは、お客様、株主様、学生の皆様、協力的会社様、社員及び家族の皆様など、すべてのステークホルダーとの関係を、想いのこもったデジタル技術で支え、信頼される仕組みを再構築し、提供します。魅力ある建設業になるために、会社と社員が共に進化し続けるDXを推進し、社会に貢献してまいります。

DXの推進

1 社内環境の整備	● DX推進委員会の設置 ● DX推進部の新設 ● DX人材の育成
2 働き方改革DX	● オンラインとオフラインの融合 ● 仮想と現実の融合(デジタルツイン、メタバース) ● コミュニケーション手段を統合し、働き方を進化させる
3 業務DX	● ERP(基幹情報システム)のリノベーション ● 各業務システムのシームレスな連携 ● 過去の技術情報・PJ情報に紐づくナレッジの検索・活用 ● ペーパーレス化による時間の有効活用及び環境保護への貢献
4 施工DX	● 施工の遠隔化・自動化 ● BIM/CIMを活用した施工のプレファブ化、作業のロボティックス化 ● デジタルを活用したスマート現場管理 ● デジタルツイン活用による施工シミュレーション

DX認定制度への対応

DX認定制度は、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、経済産業省が定める「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、DXへの取り組みの準備が整った企業を国が認定する制度です。デジタル技術を活用した経営基盤や事業

プロセスの変革、競争力強化や持続的な成長への姿勢を評価し認定するものです。

当社は2025年6月にDX認定を取得しています。



AIへの取り組みについて

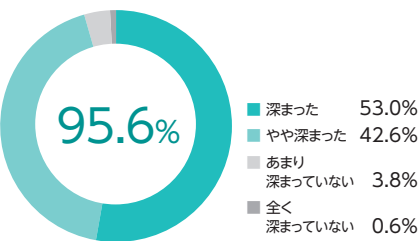
近年、急速に進展するデジタル技術は、労働集約的な建設業の生産性を飛躍的に向上させています。当社においても本支店営業所をはじめ、施工を担当する作業所まで、業務効率化だけでなく、魅力的な建設業へ変革すべく多面的にDX推進の取り組みを加速させています。一方で、新たな技術として「AI」の利活用に向けた取り組みをはじめめています。

- 2025年2月 生成AIの全社的な利用を開始
- 2026年5月 AIエージェントの開発に着手
- 2026年8月 AIガイドライン等ガバナンス体制の整備中

当社では2026年4月、全社員を対象にDXリテラシー教育を実施しました。DXの基本を正しく理解し、デジタルで課題を解決するマインドの醸成が目的です。アンケートでは9割以上

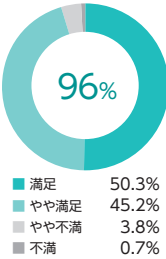
の社員がDXへ前向きな関心を持ち、自分事として積極的に取り組む姿勢となっており、大きな効果がありました。この教育内で実施した現業務における課題の抽出では、1,333件の課題が寄せられ、結果を分析したところ、「情報共有」「書類・帳票」「働き方・業務量」の3カテゴリに課題が集中しており、またその解決方法として「AI」への期待が高いことが判明しました。DX推進部AIチームが各部署や現場作業所へ伴走支援する体制を整備し、AIを活用した書類の電子化、業務の自動化等により課題を解決し、成功事例を全社に水平展開することで業務プロセスの改革を実現します。またAIに関する社員教育を継続的に実施し、AI技術を活用したイノベーションを促進してまいります。

【DXの基本知識について理解は深まりましたか?】

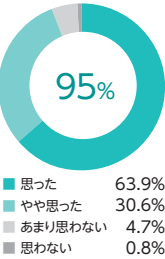


回答者の95.6%が理解の深まりを実感しており、DXの基礎知識が浸透したことがうかがえる

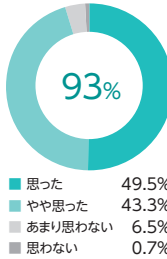
【研修の満足度】



【AIを使ってみたい】

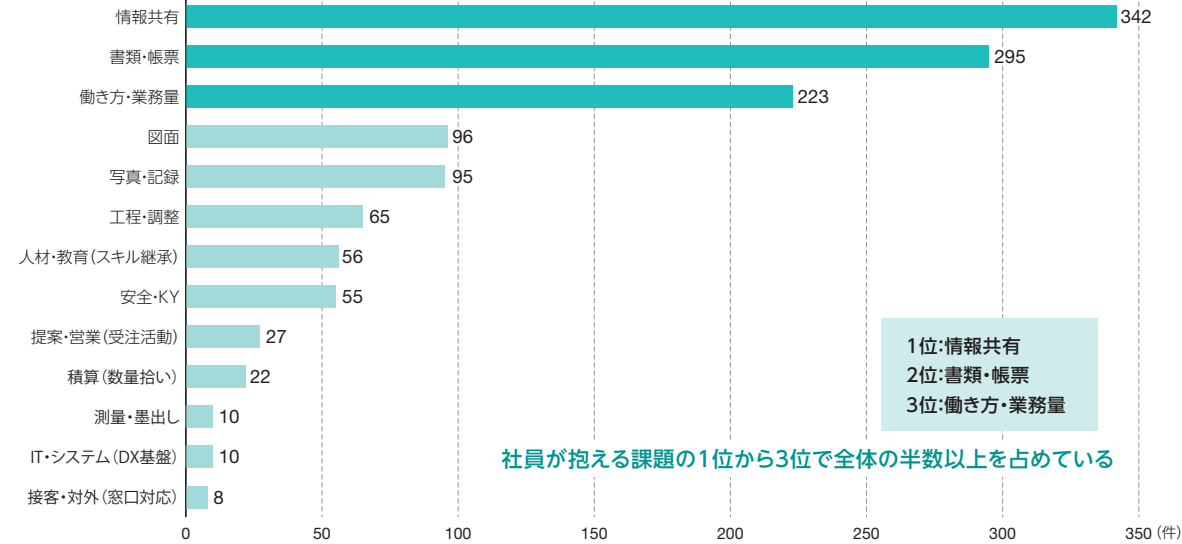


【DXに興味があった】



満足度・活用意欲・関心のいずれも9割以上が前向きな回答で、DXに対する関心の高さがうかがえる

【社員が抱える課題】



社員が抱える課題の1位から3位で全体の半数以上を占めている

SDGsの推進に向けた協働

事業活動等の取り組みを「見える化」してSDGsの関連性について「気づき」を促すとともに、SDGsの普及促進と取り組みのさらなる推進を図り、経済の活性化や社会課題の解決につなげることを目的とする各種のパートナー制度に登録し、他機関と連携してその推進に努めています。



みなとSDGsパートナー

岡山市SDGs推進パートナーズ

職人いきいき宣言

「建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度」は、技能者を大切に、処遇改善に積極的に取り組もうとする事業者がその旨を内外に宣言することにより、技能者・エンドユーザーに至るまでのサプライチェーンの中で当該事業者が適切に評価され、ひいては受注機会が確保されることや、就業者に選ばれる事などにより処遇改善の取り組みが持続的に行われることとなる枠組みを作ることを目的とした制度です。

当社もこの趣旨に賛同し、宣言を行うとともにパートナーシップの深化を目指していきます。



職人いきいき宣言

建設技能者を大切にする企業の自主宣言【愛称】職人いきいき宣言
<https://www.ohmoto.co.jp/sustainability/social/business-partner/declaration/>

パートナーシップ構築宣言

サプライチェーンの取引先の皆さまや価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、2022年3月にパートナーシップ構築宣言を行っています。

直接の取引先だけでなく、サプライチェーンの深い層の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指しています。また、受託中小企業振興法に基づく振興基準をはじめとする関連法令及び諸基準を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みを行っています。

さらに、当社は中長期的な取り組みとして「パートナーシップ共創」を掲げており、公正かつ透明性の高い持続可能なサプライチェーンの構築を目指すとともに、パートナーシップ構築宣言の普及を図っています。

建設業は「地域の守り手」であり、その社会的使命を果たし続けるため、健全な経営の実現や建設業の担い手確保・育成などを含めたサプライチェーン全体としての成長を目指すとともに、会社を取り巻くすべてのステークホルダーから信頼されるよう努めていきます。



パートナーシップ構築宣言
<https://www.ohmoto.co.jp/sustainability/social/business-partner/partnership/>

建設キャリアアップシステム(CCUS)の推進

建設キャリアアップシステム(CCUS)とは、建設技能者の資格や経験、就業履歴を登録・管理し、その能力を見える化する仕組みであり、技能に応じた適正な評価や処遇の向上を図ることを目的としています。

当社においても、顔認証システムの導入やCCUS対応自動販売機の試行など、CCUSの普及に向けた施策を推進しており、今後も技能労働者の処遇改善に努めていきます。

独自奨学金制度による教育支援

大本育英会は、当社の創業者である大本百松翁の遺志により、1962年に財団法人として設立後、公益法人制度改革により、2013年4月1日付で新制度による公益財団法人として認可を受けました。その目的は、岡山県出身の心身健全、学力優秀で経済的に困難な学生に奨学金を支給し、将来社会に貢献し得る人材を育成することです。この奨学金は、全国的にみても高水準の支給額を誇りつつ、返還義務が無く将来の制約もないことから、毎年希望者が多く、狭き門となっています。

大本育英会では、百松翁の命日にあたる8月9日前後に「奨学生の集い」を開催して奨学生とのコミュニケーションを図り、

また百松翁の号にちなんだ「藍松(らんしょう)」という名の機関誌を年1回発行しています。この機関誌には、現役奨学生の投稿だけでなく、全国の同窓生からの近況報告や奨学生の集いの様子などを掲載し、奨学生・OB・役員など関係者間の交流を図っています。



大本組創業者 大本 百松翁

2026年4月1日現在の奨学生在籍者数

区分	在籍者数
大学院生	92名
大学生	86名
高校生	30名
合計	208名



機関誌「藍松」



2026年8月7日奨学生の集い



GOVERNANCE

企業統治

〈コーポレート・ガバナンス〉

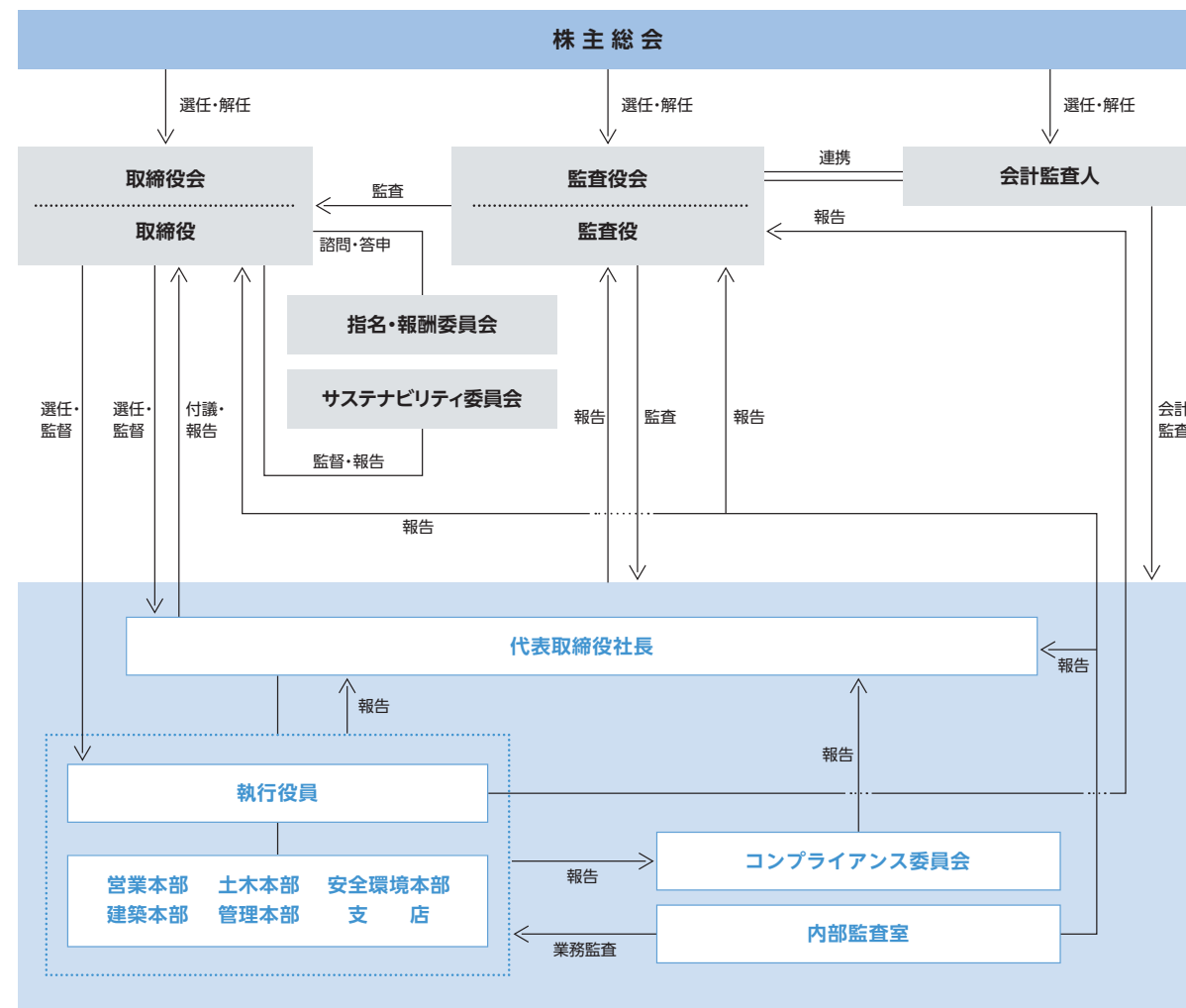
基本的な考え方

健全な建設事業の経営を通じて会社の永続的な発展を図り、それによって全てのステークホルダーの期待に応えていく上で、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要な課題であると認識しています。こうした考えのもと、企業価値の増大に向けて、経営の健全性、有効性及び効率性を確保し、透明・公正かつ迅速な意思決定及び業務執行並びにその監督を確実に実施するよう、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会・監査役会・会計監査人からなるコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。また、執行役員制度の導入による経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化及び業務執行責任の明確化と、内部監査室による業務執行及び業務プロセス等の適切性・効率性の監査により、業務の適正の確保に努めています。

【コーポレート・ガバナンス体制図】



コーポレートガバナンス・コードへの対応

コーポレートガバナンス・コードへの対応に係る詳細については、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に掲載していますので、東京証券取引所または当社ホームページをご参照下さい。

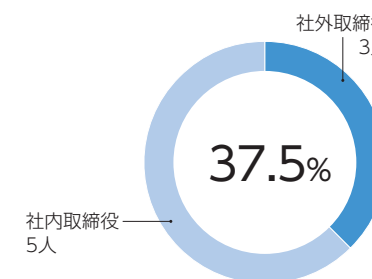
コーポレート・ガバナンスの変遷



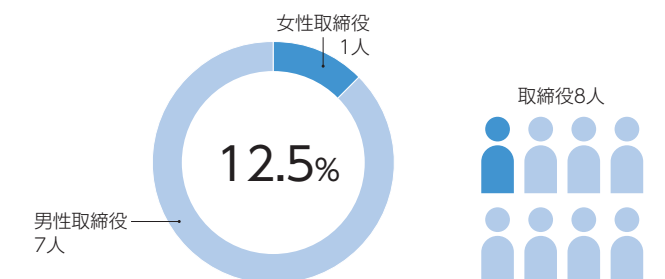
取締役会について

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む8名で構成し、経営の基本方針その他経営上の重要事項や法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規則で定める事項を審議・決定しています。取締役会決議事項以外の業務執行の意思決定については、職制規程や稟議規程等の社内規定により権限を定め、業務執行役員に委ねています。

Ⅰ 社外取締役比率



Ⅱ 女性取締役比率



指名・報酬委員会について

当社では、経営陣幹部及び取締役の指名・報酬等に関する取締役会の機能の独立性・客観性及び説明責任の強化を目的として、取締役会の下に指名・報酬委員会を設置しています。本委員会は、構成員の過半数を独立社外取締役で構成し、2025年度から独立社外取締役を委員長に選任しています。

取締役会の諮問に応じて、取締役、監査役及び執行役員の選任及び解任に関する事項、取締役及び執行役員の個人別の報酬等の内容等について審議し、取締役会に対して答申を行います。

取締役の選任方針と手続

取締役候補者の指名は、会社の各事業分野に必要な知識・経験・能力のバランスを総合的に勘案しつつ、個人の人格、識見、経歴及び業績評価などを考慮の上で候補者を選定し、指名・報酬委員会での審議を経て取締役会で決定します。

社外取締役の選任理由

役 位	氏 名	選 任 理 由
社外取締役	光岡 敬一	税務の専門家としての豊富な経験と高い見識を有し、企業会計・税務に精通するとともに、会社経営に関しても十分な見識を有しています。その経験と見識に基づき、業務執行の監督機能強化へ貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しています。
社外取締役	河野 裕行	長年にわたる監査法人における財務・会計及び業務執行の監査による豊富な経験と幅広い知見を有しています。その経験と知見に基づく専門的な見地から、経営全般に対する助言及びコーポレート・ガバナンス強化へ貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しています。
社外取締役	渡邊 由子	研究・開発、マーケティング、事業戦略、知的財産等の分野において、長年にわたる企業実務の豊富な経験と幅広い知見を有しています。また、事業会社の取締役や監査役としての経験を有しており、経営・技術・知財・DX等、多様な分野に精通した立場から、経営全般に対する助言及びコーポレート・ガバナンス強化へ貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しています。

取締役会のスキルセット

役 位	氏 名	取締役の専門性と経験					
		企業経営・ 経営戦略	技術・品質	営業・ マーケティング	財務・会計	法務・ コンプライアンス	ガバナンス・ リスクマネジメント
代表取締役社長	三宅 啓一	●	●	●			●
取締役	青木 一也	●	●				
取締役	富塚 照彦	●			●	●	●
取締役	福武 栄一	●	●				
取締役	五十嵐 裕	●	●	●			
社外取締役	光岡 敬一				●		●
社外取締役	河野 裕行				●		●
社外取締役	渡邊 由子	●	●	●			●

※本一覧表は、各人の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

取締役会の実効性評価について

当社は、取締役会全体の実効性を高めるため、各取締役・監査役に取締役会の実効性に関するアンケートを実施し、その結果に基づいて分析・評価を行っています。2025年度（2025年4月～2026年3月）の取締役会実効性評価は、以下のとおり実施しました。

2025年度の分析・評価

1. 評価プロセス

当社では、取締役会の実効性を確認・向上させることを目的として、全取締役及び監査役を対象に無記名アンケートを実施しました。

その結果に基づき分析・評価を行い、取締役会へ報告しています。

2. アンケートの評価項目

アンケートでは、以下の項目について評価を行いました。

- ・取締役会の構成
- ・取締役会の運営
- ・取締役会の議題
- ・取締役会の支援体制
- ・投資家・株主との関係

3. 評価結果の概要

評価の結果、取締役会の構成、運営、議題設定、支援体制のいずれにおいても、全体として良好な評価が確認されました。

特に、発言しやすい雰囲気醸成や、計画的なスケジュール運営については安定して高い評価を得ています。

一方で、さらなる実効性向上に向け、以下の課題・改善の方向性が認識されました。

- ・議論の充実
- ・情報共有・支援体制の強化
- ・社外役員間の連携強化

4. 今後の取り組み

当社は、本評価により抽出された課題について十分に検討を行い、必要に応じて運営方法の見直し・改善を進めます。

今後も、取締役会の実効性の継続的な向上に取り組み、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ってまいります。

取締役・監査役に対するトレーニング

取締役・監査役は、期待される役割・責務を適切に果たすため、各自で必要な知識の習得や適切な更新等の研鑽に努めることとしています。加えて、当社はこれらの取り組みを支援する観点から、外部講師による研修や各種セミナーの提供、必要な情報提供等を適宜実施し、役員の知見向上と監督機能の強化に努めています。

社外役員のサポート体制

当社は、社外取締役からの要請に基づき、必要な情報収集・報告等を随時実施するなど、社外取締役をサポートする体制を設けています。

また、監査役の職務を補助する監査役会事務局を設置しており、監査役の要請に基づき、必要な情報収集、分析等を随時実施しています。監査役会事務局員は、内部監査室及び管理本

部等に所属する従業員のうちから任命しており、監査役会事務局員には、監査役の直接指揮に従って職務を遂行できるよう必要な権限を付与しています。

また、監査役会事務局員の取締役からの独立性を確保するため、当該従業員の任命、異動及び評価等の人事権に関する事項については、事前に監査役会の同意を得ています。

政策保有株式に関する方針

当社は、取引先企業との関係維持・強化など、当社の持続的な成長、中長期的な企業価値の向上につながると判断した場合には、株式を取得、保有する方針としています。その上で、毎年、取締役会で、個別の保有株式ごとに、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等の定量的評価及び将来の

展望も踏まえた中長期的な企業価値の向上に資するか否か等の定性的評価の両面を精査し、保有の意義が希薄と判断される株式については、発行会社の事情や市場動向など総合的に勘案した上で、縮減等の見直しを行っています。

役員報酬について

当社の取締役の報酬は、会社の持続的・安定的な成長を目指すため、固定報酬としての基本報酬（金銭報酬）を主体として、業績及び企業価値の向上を図るためのインセンティブとなる業績連動報酬及び株式による非金銭報酬で構成しています。社外取締役については、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみとしています。なお、監査役の報酬は監査役の協議により決定しています。

基本報酬は、代表権の有無、役位、従業員給与の水準等、その他各要素を総合的に勘案して決定しています。

業績連動報酬は、当該事業年度の業績と中長期的な将来の業績への貢献を評価するため営業利益及び受注高を指標とし、予め取締役会等で決定した業績指標の目標値に対する達成度に応じて定められた係数を業績連動報酬基礎額に乗じることで

年額を算出しています。基本報酬及び業績連動報酬はいずれも金銭報酬とし、業績連動報酬算定基礎額は基本報酬額の25%とし、業績連動報酬は毎年5月にその額を決定しています。

非金銭報酬は、中長期的な企業価値向上との連動性を強化した報酬構成とするため譲渡制限付株式とし、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、当社普通株式の交付を受けます。非金銭報酬等の数は、取締役の役位ごとに一律とし、業績等を総合的に勘案して報酬等の総額の7%程度となるよう設定しています。

以上の方針に基づき、代表取締役社長が作成した原案を指名・報酬委員会で諮問し、その答申を受けて取締役会から委任を受けた代表取締役社長は当該答申の内容を尊重し決定しています。

取締役及び監査役の報酬等（2025年度）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	192 (18)	137 (18)	43 (―)	11 (―)	9 (3)
監査役 (うち社外監査役)	28 (11)	28 (11)	―	―	4 (3)

※1 報酬等の総額に含まれない使用人兼務取締役に対する使用人給与は含まれていません。

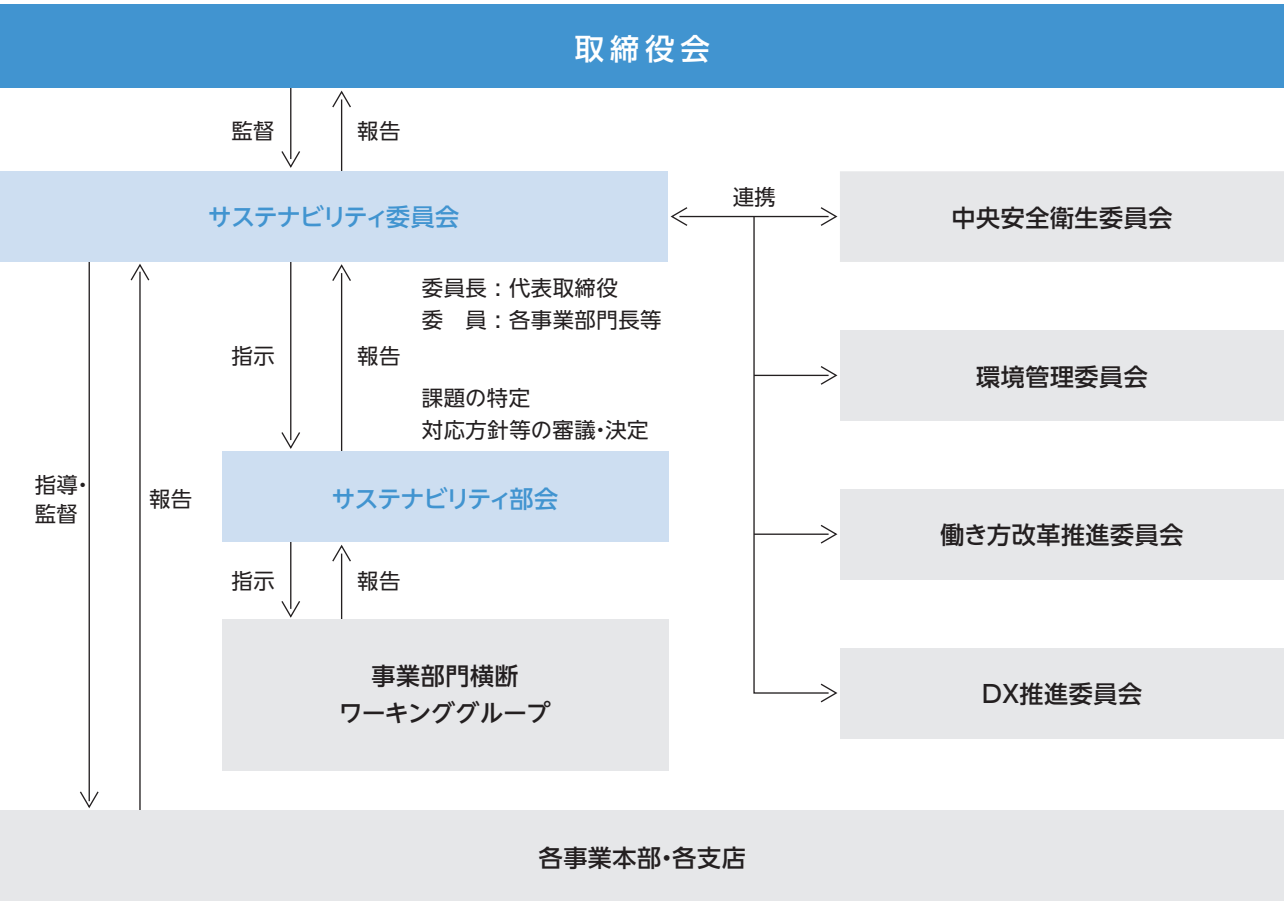
※2 退任した取締役及び監査役を含んでいます。

※3 非金銭報酬等の額は、譲渡制限付株式報酬に係る当事業年度中の費用計上額であります。

サステナビリティについて

ガバナンス

サステナビリティに関するガバナンス構成図



当社は、取締役会の監督に基づいてサステナビリティに係る課題の特定や対応方針等を審議・決定する機関として「サステナビリティ委員会」を設置しています。

当委員会は、代表取締役を委員長、各事業部門長等を委員として構成され、年2回開催し、サステナビリティに係る基本的な方針や具体的な行動計画、関連課題への対応施策等を審議

するとともに必要な事項を取締役会へ報告しています。また、当委員会の指示により活動を推進・フォローする部門横断的な組織としてサステナビリティ部会を設置しており、重要な事項等は事業部門及び各支店等に適宜共有されており、サステナビリティに係る全社的なガバナンス体制を構築しています。

内部統制システム

当社は、常に変動する経営環境の中で、事業を取り巻くリスクを適切に管理し、社会的責任を果たすため、内部統制システムの整備・強化及びその効果的な運用に努めています。業務の有効性及び効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、業務活動に係る法令等の遵守並びに資産の保全を図るため、内部統制システムを整備するとともに、執行役員制度のもとで経営の意思決定の迅速化及び監督機能の強化を推進しています。

また、業務執行に関する権限規程を整備し、業務における権

限と責任の範囲を明確化することで、適正かつ効率的な組織運営を行っています。

さらに、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設置し、財務報告に係る内部統制を含む業務全般について監査・検証を実施しています。監査結果は、代表取締役社長、取締役会及び監査役会に適宜報告され、必要な改善措置を講じることで、内部統制システムの継続的な整備・改善に取り組んでいます。

〈コンプライアンス〉

当社は、「経営理念」の実現を目的に、社会的良識をもって行動し、社会にとって有用な存在であり続けることを目指して企業活動を行っています。さらに実効性のある社内体制の整備と企業倫理の徹底を図るため、コンプライアンス規程を定め、コンプライアンス委員会を設置しています。

コンプライアンス委員会は、社内のコンプライアンスを推進する中核機能を担い、その活動を通じて、コンプライ

アンスの実効性の確保に取り組んでいます。

また、経営理念、社是・社訓を核として、社員が実践すべきコンプライアンスに係る基準を共有化するため、「役職員コンプライアンスマニュアル」を定めて全社員に配布し、当マニュアルに沿って、社員一人ひとりが日常業務の中で常にコンプライアンスを意識し、実践することができるよう、地道な社員教育を実施しています。

コンプライアンス研修

企業活動を取り巻く法規制等は頻繁に改正され、企業に求められるコンプライアンスの内容も日々変化しています。当社では社員の意識向上と知識習得に向けて必要な教育を実施しています。

また、社内イントラネット上に法務・コンプライアンス関係のコンテンツ「法務ページ」を設け、コンプライアンス関係の情報共有や関係法令の解説などを行っています。



反社会的勢力への対応

企業行動指針にて反社会的勢力との関係遮断を明示しています。

管理本部総務部に対処部署を設置し、警察・顧問弁護士をはじめとする関係外部機関とも連携して対応する体制を構築しています。コンプライアンス研修等を通じた社員に対する教育を実施しているほか、サプライヤーとの契約にあたって反社会的勢力の排除条項を設けてその取り組みを推進しています。

企業行動指針

当社は、反社会的な勢力を、断固たる決意をもって遮断します。
「1.金を出さない」「2.利用しない」「3.恐れない」「+1.交際しない」の「三ない+1」を基本原則として組織的に対応し、また組織的な体制を維持します。

役職員の行動基本方針

役職員は、いかなる場合でも、反社会的勢力に対し金銭その他の経済的利益を供与しない。
役職員は、いかなる場合でも、会社の企業活動に対する反社会的勢力の介入に屈し、不当な要求を受け入れてはならない。

内部通報制度

不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化に資することを目的とし、内部通報規程を定めています。本来の業務ラインとは異なる窓口及び経営陣から独立した窓口を設置し、情報提供者の秘匿と不利益取扱いの禁止を明確にした上で運用を行っています。

また、外注先からの通報を受け付ける外部通報窓口も設置しています。

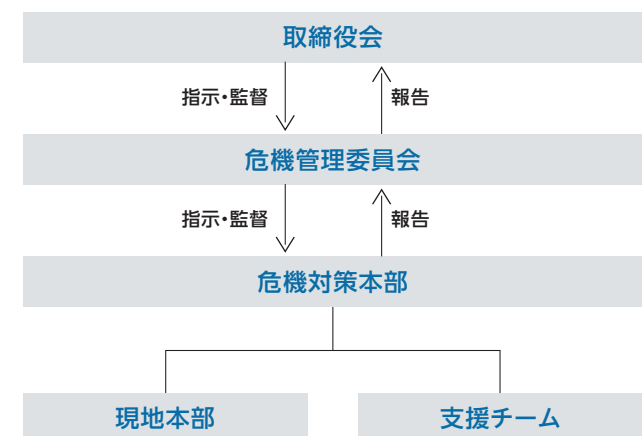
社内通報窓口	(株)大本組管理本部総務部 TEL 086-227-5146
外部通報窓口	麹町創和法律事務所 仲居弁護士 TEL 03-3264-7080

〈リスクマネジメント〉

当社のリスク・危機管理における全社共通の指針として「危機管理規程」を制定しています。社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、危機管理の具体的方針や施策の審議・決定、危機対応策の検討・決定・実施を行い、重要な意思決定事項については取締役会の承認を得た上で実施するものとしています。

また、万が一重大なリスク等が発生した場合には、緊急事態に即応するため、危機管理委員会の決定により「危機対策本部」を設置するとともに、遠隔地での危機発生時など必要に応じて「現地本部」や部門横断的に支援するための「支援チーム」を設置し、リスク低減を図るとともに迅速かつ適切な対応が可能な体制を構築しています。

管理体制図



〈情報セキュリティ〉

ITの進展は社会や生活に利便性と豊かさをもたらす一方で、サイバー攻撃やコンピュータウイルス、不正アクセス、情報漏えいなど、情報セキュリティ上の脅威は年々深刻化・巧妙化しています。企業においては、個人情報や機密情報の漏えいが発生した場合、信用失墜や法的責任、さらには社会的責任を問われる可能性があるため、情報管理の適正化は極めて重要な課題です。当社では、情報セキュリティの確保を経営の重要課題のひとつと位置付け、「情報セキュリティ規程」に基づき、情報資産の保護に向けた方針と目標を定め、技術的・組織的な対策を講じています。さらに、外部の専門業者と密接に連

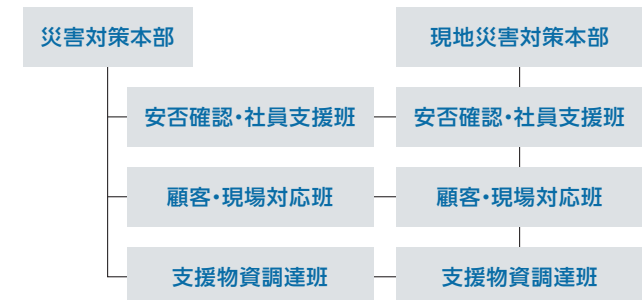
携し、最新のセキュリティ技術や脅威動向を踏まえた施策を継続的に検討・導入しています。また、セキュリティ・オペレーション・センター(SOC)による24時間365日の監視体制を通じて、システムの異常や不審な挙動をリアルタイムで検知し、インシデントの早期発見と迅速な対応を可能としています。加えて、標的型攻撃への対応訓練や注意喚起、情報セキュリティ対策マニュアルの整備、制度の定期的な見直しと改善を通じて、従業員のセキュリティ意識向上と全社的な情報管理体制の強化を図っています。

〈事業継続計画(BCP)〉

当社は自然災害が発生した場合、従業員等の安全確保を第一とし、経営を存続する努力を行うとともに、建設業の社会的使命として、可能な限り地域の救助・復旧活動に当たり、地域の期待に応え、さらに関係各所の復旧・復興のために安全かつ有効な支援活動を可能とすべく「事業継続計画」を策定しています。この「事業継続計画」に災害発生時に設置する組織及び実施事項を定め、平常時の管理・改善を継続的に実施し社内に浸透させていくことにより、当社の事業継続力を高め維持していくこととしています。従業員が災害発生時の対応業務を理解・習得するため、安否確認訓練、災害対策本部及び現地災害対策本部や対策本部各班の役割の確認と設置訓練を行っています。また、当社は国土交通省関東地方整備局や

近畿地方整備局などから「建設会社における災害時の事業継続力認定」を取得しています。

災害対策本部組織図



社外取締役・社外監査役メッセージ

当社の持続的な成長と企業価値向上に向けた課題や展望について、
3名の社外取締役と2名の社外監査役に、それぞれの視点から語っていただきました。



社外取締役
光岡 敬一

「人財」の真価を引き出す人事制度改革

当社には1967年に制定された「安全第一、技術と信用、誠実と努力、経営の健全」という4つの社是があり、今も全社員の行動の軸となっています。社外取締役として特に感銘を受けておりますのは、「誠実と努力」の精神が組織に深く浸透し、施主様に向き合う際に愚直なまでに誠実に対応することで厚い信頼を獲得している点です。このようにお客様から厚い信頼を寄せていただいている「人財」こそが、当社の持続的成長を担保する最大の強みであると考えています。

しかし、現在、建設業界は、少子高齢化に伴う「深刻な担い手不足」という構造的な課題に直面しています。こうした激動の環境下にあっても、当社の強みである人財基盤を維持・強化するには、人事制度の抜本的な改革が急務です。働き方の多様化への対応はもちろん、ベテラン職員の能力を最大限に発揮できる環境整備がかか

せません。

改革において肝要なのは、ベテラン職員が培ってきた高度な技術や知見を引き続き最大限に発揮できる仕組み作りです。一定年齢に達したことで一律に役職定年を適用し、給与を削減するような従来型の制度は、ベテラン職員の自尊心を傷つけ、モチベーションの低下を招きかねません。定年以降であっても、意欲と成果に応じて役職任用や昇給の機会が得られる実力本位の人事制度への刷新が必要と考えます。

第一線で働く人を何より大切にし、その努力が報われる組織であることが、持続的な企業価値向上の根幹です。私は社外取締役として、社内の常識にとらわれない客観的な視点と全社レベルでの「全体最適」の視点で積極的に意見具申していきたいと考えています。

「長期ビジョン2036」の実現に向けて

当社はこれまで、品質・安全・コンプライアンスの確保を第一として、健全な財務体質を維持してきました。このような姿勢を継続してきたからこそ、堅実な社風が醸成され、お客様に信頼をいただき、これまでの当社の発展に繋がってきたものと考えています。

将来の経営環境は不透明ですが、そのなかで当社が永続的な発展を図り、「長期ビジョン2036」を実現するためには、創業以来、長い歴史のなかで培われた良き伝統を大切にしつつ、変化を恐れず新しい企業価値の創造に向けて挑戦し続ける姿勢が求められます。これまでどおり品質・安全・コンプライアンスの確保を徹底しつつ、人的資本経営・DX・技術開発等の取り組みに

ついても変化を恐れず力強く推進していくことが必要となります。さらには、内外への発信をより一層強化し、当社の魅力を積極的に示していくことにより、社員のエンゲージメントのさらなる向上に繋がるとともに、外部から幅広く優秀な人材を呼び込むことも企業価値のさらなる向上のためには重要であると考えています。

私自身は、公認会計士として建設業を中心に様々な企業に関与してきた経験を活かし、社外からの目線を持って経営全般に関して意見を申し上げることで、当社の企業価値のさらなる向上に尽力し、「長期ビジョン2036」の実現に向けて貢献していきたいと考えています。

成長と企業価値向上に向けて ～進取と不撓不屈～

世界的なサプライチェーン分断と資材高騰、頻発する自然災害、そしてAI産業の急速な発展。激しい変化の中で社会と地域を守る建設土木業の果たす役割はいつそう重く、業界ではそれぞれの強みを補完するための再編を含めた戦略的な変革も加速しています。

こうした環境の変化を今まで以上にキャッチしつつ、一方で大本組の社員がそれぞれの立場で日々の業務を見つめて実直に汗を流していることを肌で感じた就任後の1年でした。そこにはお客様やパートナーとの連携と、独自のノウハウと工法による着実な施工があります。また、省エネルギーZEB施設の完工、ニューマチックケーソン工法の遠距離操作、快適なユニフォーム創作を通したモチベーションアップ、現場メンバーの多様化など、いくつかの新しいチャレンジもありました。

長期ビジョン2036までのあと10年。さらに加速する変化をどう乗り越え成長するか。その答えは現社員による前述のチャレンジが生んだ手ごたえ、そして創業以来受け継がれた伝統「進取と不撓不屈」の社訓にあると私は思います。大本組119年もまた新しい目標に向かう諦めない精神の積み重ねであったと、記録や社員の話から学びました。

メーカーの研究～事業の一員として私は歩んで参りました。ものづくりの意義と楽しさの共通基盤で連帯しつつ、その社会的責任・健全な発展について客観的に議論して行く所存です。特に中期経営計画における研究開発の在り方や、技術による信頼を実現できる人材の育成等を目指します。社員、そしてステークホルダーの皆様と共にひとつずつ取り組み、進みたいと考えております。



社外監査役
植村 義人

リスクの兆候を捉え、企業価値の向上に貢献するために ～コンプライアンス及び内部統制に関する監査の視点～

社外監査役就任から4年目を迎えました。私は長年、警察組織において規律の保持や不祥事対策、危機管理に携わってまいりました。その経験を生かし、当社では法令遵守と企業倫理の徹底、さらにはガバナンスの実効性向上に重点を置きながら監査に取り組んでおります。建設業は、多様な協会社や多くの関係者が関わる事業であり、現場ごとに存在するリスクの態様もさまざまです。当社がお客様から信頼される社会資本を提供し続けるためには、形式的なルール整備にとどまらず、現場レベルに至るまでコンプライアンス、労務管理、安全衛生、人権への配慮などが着実に機能していることが重要であると考えております。

これまで、経営陣との建設的な対話や内部監査部門との意見交換を重ねるとともに、内部通報制度の運用状況など

を確認しながら、その実効性の検証に努めてまいりました。

当社においては、社員教育の充実、人事制度の公平性の確保、社内ルールの徹底などが図られており、現時点において監査上特筆すべき問題は認識しておりません。しかしながら、今後もこれまでの経験を通じて培った「リスクの兆候を早期に察知する視点」を生かし、不正・不祥事やハラスメントの未然防止に加え、サイバーリスクをはじめとする新たな経営リスクへの対応状況についても注視し、必要な提言を行ってまいります。

今後も社外の独立した立場から客観的かつ中立的な視点で監査を行い、誠実に職責を果たしてまいります。そして、ステークホルダーの皆様からの信頼確保と、当社の持続的な発展に貢献してまいります。



社外監査役
小亀 康太郎

持続的成長と企業価値向上を支えるガバナンス

私は2025年に社外監査役に就任し、この1年間、取締役会や監査活動を通じて、当社が培ってきた高い技術力と誠実な企業文化に触れてまいりました。地元を代表する総合建設会社として、地域社会の発展とともに歩んできた当社の存在意義を改めて実感しています。

一方で、建設業界を取り巻く環境は大きく変化しています。人手不足、資材価格の変動、脱炭素化への対応、生産性向上に向けたDX推進など、持続的成長に向けた課題は少なくありません。こうした変化に適切に対応するためには、長年培ってきた技術や信頼を基盤とするとともに、強固な財務基盤を活かしながら、新たな挑戦を続けることが重要であると考えています。

私は前職での金融機関勤務の経験から、企業価値向上の鍵は強固なガバナンスと健全な組織風土にあると

考えています。当社の取締役会では社外役員を含めて活発な議論が行われており、経営の透明性や監督機能は着実に向上していると評価しています。今後も独立した立場から取締役会の監督機能向上とリスク管理体制の充実に貢献してまいります。

また、企業の競争力を支える最大の資産は「人」であり、安全を最優先に、人的資本経営を通じて、多様な人財が活躍し、社員が誇りと働きがいを持てる組織の実現を期待しています。

これからも社外監査役として、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向け、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまの信頼に応える監査活動に努めてまいります。

役員一覧

(2026年6月25日現在)

取締役



代表取締役社長
三宅 啓一

1990年 4月 当社入社
2018年 4月 当社東京支店長
2019年 4月 当社営業本部長
2019年 6月 当社取締役
2020年 4月 当社副社長
2021年 4月 当社代表取締役社長(現任)



取締役
建築本部長
青木 一也

1982年 4月 当社入社
2020年 12月 当社建築本部副本部長
2021年 6月 当社取締役(現任)
当社建築本部長(現任)



取締役
管理本部長兼
コンプライアンス担当
富塚 照彦

1980年 4月 当社入社
2009年 2月 当社内部監査室長
2015年 4月 当社管理本部総務部長
2015年 11月 当社管理本部副本部長
2019年 6月 当社取締役(現任)
2024年 6月 当社管理本部長(現任)
コンプライアンス担当(現任)



取締役
土木本部長
福武 栄一

1984年 4月 当社入社
2014年 12月 当社土木本部工務部長
2019年 6月 当社土木本部副本部長
2021年 6月 当社取締役(現任)
当社土木本部長(現任)



取締役
営業本部長
五十嵐 裕

1989年 4月 当社入社
2019年 4月 当社東京支店建築営業部長
2020年 4月 当社東京支店次長
2021年 4月 当社営業本部長(現任)
2021年 6月 当社取締役(現任)



取締役
光岡 敬一
社外 独立

2004年 7月 広島東税務署長
2005年 8月 光岡税理士事務所開設(現任)
2011年 3月 当社監査役
2011年 6月 当社監査役退任
2015年 6月 当社取締役(現任)



取締役
河野 裕行
社外 独立

2001年 10月 監査法人トーマツ(現有限責任
監査法人トーマツ)入社
2020年 10月 河野公認会計士事務所開設(現任)
2021年 6月 当社取締役(現任)



取締役
渡邊 由子
社外 独立

1991年 4月 三菱化成株式会社入社
2024年 4月 三菱ケミカル株式会社アドバ
ンストソリューションズビジ
ネスグループ・事業戦略本部・
企画管理部・事業管理グループ
マネジャー
2025年 4月 当社顧問
2025年 6月 当社取締役(現任)

監査役



常勤監査役
吉岡 敬二

1977年 4月 当社入社
2009年 8月 当社広島支店管理部長
2011年 4月 当社大阪支店管理部長
2013年 3月 当社東京支店管理部長
2018年 6月 当社常勤監査役(現任)



監査役
植村 義人
社外 独立

2006年 3月 岡山県警察本部警備部長
2007年 2月 岡山東警察署(現岡山中央警
察署)長
2010年 4月 当社総務部部长
2013年 4月 岡山県服務規律アドバイザー
2018年 6月 新岡山ゴルフクラブ顧問
2023年 6月 当社監査役(現任)



監査役
小亀 康太郎
社外 独立

2013年 6月 株式会社中国銀行広島支店長
2016年 6月 同行NEXT10推進室長
2017年 6月 同行監査部長
2019年 6月 同行取締役監査等委員
2024年 6月 同行参与
2025年 6月 同行退任
2025年 6月 当社監査役(現任)

執行役員

執行役員社長

三宅 啓一

執行役員

佐藤 勝彦 建設技術担当

専務執行役員

青木 一也 建築本部長

三好 紀彰 九州支店長

富塚 照彦 管理本部長兼
コンプライアンス担当

山廣 隆宏 営業本部建築営業
統括部長

常務執行役員

福武 栄一 土木本部長

石井 俊明 広島支店長

五十嵐 裕 営業本部長

信朝 順治 大阪支店長

丹野 弘 建設技術担当

後藤 正樹 管理本部人事労務担当

東島 義郎 建設技術担当

石山 良一 土木本部東京本社
土木部長

堀内 満 建築本部副本部長兼
建築企画部長

高橋 英徳 営業本部土木営業
統括部長

監物 昭夫 東京支店長

佐藤 浩次 安全環境本部長

馬上 英機 営業本部副本部長

日野 直人 建築本部統括建築部長

福谷 幸三 土木本部副本部長

塩田 芳生 管理本部副本部長

川波 秀樹 岡山支店長

11年サマリー

			2015年度 第79期	2016年度 第80期	2017年度 第81期	2018年度 第82期			2019年度 第83期	2020年度 第84期	2021年度 第85期	2022年度 第86期	2023年度 第87期	2024年度 第88期	2025年度 第89期	
会計年度	受注高	百万円	80,194	94,489	72,958	80,625			92,013	74,942	91,509	85,979	77,402	90,889	114,734	
	事業別	(建築)	百万円	55,807	64,741	39,529	48,724			45,683	33,888	50,689	57,483	32,029	45,689	63,183
		(土木)	百万円	24,387	29,748	33,429	31,901			46,329	41,054	40,820	28,495	45,373	45,199	51,550
	売上高	百万円	91,269	75,802	96,268	83,873			79,060	73,360	71,276	94,477	83,060	70,092	87,448	
	事業別	(建築)	百万円	63,165	45,992	64,738	49,470			40,788	40,426	35,653	57,874	46,753	33,678	44,508
		(土木)	百万円	28,104	29,809	31,530	34,403			38,271	32,934	35,622	36,602	36,307	36,414	42,940
	売上総利益	百万円	10,006	10,375	11,297	11,098			8,551	9,008	7,372	6,159	7,959	7,807	8,705	
	売上高総利益率		%	11.0	13.7	11.7	13.2			10.8	12.3	10.3	6.5	9.6	11.1	10.0
		(建築)	%	11.7	16.2	12.3	11.6			11.9	12.7	10.3	4.0	9.7	12.7	10.3
		(土木)	%	9.4	9.8	10.5	15.5			9.6	11.8	10.4	10.5	9.4	9.7	9.6
	営業利益	百万円	4,506	4,796	5,605	5,434			3,085	3,747	2,337	580	1,686	1,814	2,362	
		%	4.9	6.3	5.8	6.5			3.9	5.1	3.3	0.6	2.0	2.6	2.7	
	経常利益	百万円	4,659	4,784	5,726	5,626			3,254	3,953	2,545	849	1,927	2,110	2,708	
		%	5.1	6.3	5.9	6.7			4.1	5.4	3.6	0.9	2.3	3.0	3.1	
	当期純利益	百万円	2,884	3,149	3,810	3,951			2,310	2,589	1,784	516	1,021	1,788	1,813	
		%	3.2	4.2	4.0	4.7			2.9	3.5	2.5	0.5	1.2	2.6	2.1	
会計年度末	総資産	百万円	89,944	91,160	92,677	94,991			92,515	92,530	90,912	103,137	99,374	90,139	103,574	
	流動資産	百万円	69,158	70,246	70,801	72,024			71,317	71,843	70,896	82,999	77,521	67,344	76,039	
	固定資産	百万円	20,786	20,913	21,876	22,966			21,197	20,686	20,016	20,138	21,852	22,795	27,535	
	有利子負債	百万円	—	—	—	—			—	—	—	11,000	8,100	3,000	6,500	
	純資産	百万円	56,406	58,359	60,971	64,374			64,888	67,152	66,934	65,623	67,260	64,862	68,700	
	現金及び現金同等物の期末残高	百万円	11,484	11,050	8,729	15,088			14,762	25,168	20,830	11,599	18,568	10,177	6,888	
CF情報	営業活動によるCF	百万円	△ 1,697	4,336	△ 1,922	8,977			△ 353	17,705	△ 6,202	△ 21,136	12,279	△ 355	△ 5,114	
	投資活動によるCF	百万円	△ 2,234	△ 3,163	872	△ 2,106			642	△ 6,533	3,609	2,933	△ 1,600	1,936	△ 620	
	財務活動によるCF	百万円	△ 367	△ 1,607	△ 1,271	△ 511			△ 614	△ 766	△ 1,744	8,971	△ 3,710	△ 9,972	2,445	
1株当たり情報	1株当たり純資産	円	2,016.72	11,108.36	11,937.51	12,604.05			12,705.53	13,148.78	13,502.81	2,295.34	2,352.64	2,552.27	2,701.11	
	1株当たり当期純利益	円	103.12	576.09	734.93	773.60			452.48	507.08	352.31	17.55	35.75	63.47	71.33	
株主還元	1株当たり配当金	円	15.00	20.00	100.00	120.00			150.00	170.00	170.00	170.00	65.00	41.00	50.00	
	配当性向	%	14.5	17.4	13.6	15.5			33.2	33.5	48.3	161.5	90.9	64.6	70.1	
	配当金総額	百万円	419	525	510	612			766	868	842	810	929	1,059	1,292	
財務指標	自己資本比率	%	62.7	64.0	65.8	67.8			70.1	72.6	73.6	63.6	67.7	72.0	66.3	
	自己資本利益率(ROE)	%	5.2	5.5	6.4	6.3			3.6	3.9	2.7	0.8	1.5	2.7	2.7	
	株価収益率(PER)	倍	6.90	6.94	7.16	6.46			9.22	11.38	18.14	69.81	35.39	19.49	23.83	
	総資産経常利益率(ROA)	%	5.4	5.3	6.3	6.0			3.5	4.3	2.8	0.9	1.9	2.2	2.8	
	EBITDA	百万円	4,794	5,352	6,197	5,944			3,664	4,259	2,824	1,047	2,165	2,334	2,860	
	負債資本倍率(D/Eレシオ)	倍	—	—	—	—			—	—	—	0.17	0.12	0.05	0.09	
非財務指標	従業員数	人	798	805	809	812			814	808	821	810	787	792	823	
	平均年齢	歳	45.8	46.0	46.3	46.1			46.1	45.9	45.4	45.0	45.2	44.9	44.3	
	平均勤続年数	年	21.4	21.6	22.0	21.8			21.8	21.7	21.2	20.8	20.8	20.2	19.2	
	設備投資額	百万円	3,797	363	1,033	2,217			275	255	157	134	350	288	718	
	減価償却実施額	百万円	288	556	592	510			578	511	486	466	478	519	498	
	研究開発費	百万円	127	199	167	160			191	151	124	192	135	124	189	

※2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施し、また2025年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、2022年度(第86期)及び2023年度(第87期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しています。

財務情報

貸借対照表

(単位:百万円)		
	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,177	6,888
電子記録債権	1,099	558
完成工事未収入金	49,231	63,027
未成工事支出金	1,409	1,427
材料貯蔵品	103	61
前払費用	34	43
その他	5,311	4,059
貸倒引当金	△22	△27
流動資産合計	67,344	76,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,423	9,543
減価償却累計額	△4,970	△5,225
建物(純額)	4,453	4,317
構築物	507	609
減価償却累計額	△349	△366
構築物(純額)	158	243
機械及び装置	2,316	2,539
減価償却累計額	△2,053	△2,141
機械及び装置(純額)	263	397
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△14	△14
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,288	1,303
減価償却累計額	△1,039	△1,108
工具、器具及び備品(純額)	249	195
土地	3,033	3,027
建設仮勘定	6	20
有形固定資産合計	8,163	8,200
無形固定資産		
ソフトウェア	48	221
電話加入権	49	49
その他	17	17
無形固定資産合計	115	289
投資その他の資産		
投資有価証券	9,825	14,280
関係会社株式	61	61
従業員に対する長期貸付金	0	—
長期保証金	4,164	4,157
前払年金費用	417	482
その他	48	63
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	14,516	19,046
固定資産合計	22,795	27,535
資産合計	90,139	103,574

(単位:百万円)		
	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,999	8,467
短期借入金	3,000	6,500
未払金	186	347
未払法人税等	727	611
未払消費税等	5,463	7,467
未払費用	321	685
未成工事受入金	2,366	1,950
預り金	62	521
前受収益	6	7
完成工事補償引当金	35	44
賞与引当金	774	642
工事損失引当金	73	83
流動負債合計	19,015	27,329
固定負債		
退職給付引当金	4,597	4,419
株式給付引当金	62	188
資産除去債務	250	340
繰延税金負債	1,151	2,396
その他	199	199
固定負債合計	6,261	7,545
負債合計	25,276	34,874

純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金		
資本準備金	4,314	4,314
その他資本剰余金	—	1
資本剰余金合計	4,314	4,316
利益剰余金		
利益準備金	735	735
その他利益剰余金		
別途積立金	53,500	50,000
繰越利益剰余金	△2,055	2,198
利益剰余金合計	52,179	52,933
自己株式	△1,553	△1,530
株主資本合計	60,236	61,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,626	7,684
評価・換算差額等合計	4,626	7,684
純資産合計	64,862	68,700
負債純資産合計	90,139	103,574

損益計算書

(単位:百万円)		
	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	2025年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	70,092	87,448
売上高合計	70,092	87,448
売上原価		
完成工事原価	62,285	78,743
売上原価合計	62,285	78,743
売上総利益		
完成工事総利益	7,807	8,705
売上総利益合計	7,807	8,705
販売費及び一般管理費		
役員報酬	212	221
従業員給料手当	1,231	1,521
賞与引当金繰入額	278	226
退職金	9	22
退職給付引当金繰入額	62	91
法定福利費	268	300
株式給付費用	22	46
福利厚生費	96	125
修繕維持費	67	39
事務用品費	199	282
通信交通費	355	347
動力用水光熱費	53	49
広告宣伝費	59	56
調査研究費	48	51
貸倒引当金繰入額	△3	4
交際費	172	189
寄付金	81	57
地代家賃	216	263
減価償却費	267	261
租税公課	275	288
保険料	44	38
雑費	1,974	1,858
販売費及び一般管理費合計	5,992	6,342
営業利益	1,814	2,362
営業外収益		
受取利息	11	22
受取配当金	213	260
受取賃貸料	369	374
その他	5	11
営業外収益合計	600	668
営業外費用		
支払利息	32	52
賃貸収入原価	219	237
支払保証料	31	17
その他	21	14
営業外費用合計	304	322
経常利益	2,110	2,708
特別利益		
固定資産売却益	88	—
投資有価証券売却益	590	—
特別利益合計	679	—
税引前当期純利益	2,789	2,708
法人税、住民税及び事業税	1,004	1,043
法人税等調整額	△3	△148
法人税等合計	1,001	894
当期純利益	1,788	1,813

株主資本等変動計算書

2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計						
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
当期首残高	5,296	4,314	－	4,314	735	53,500	1,593	55,828	△2,139	63,300	3,960	3,960	67,260
当期変動額													
剰余金の配当							△929	△929		△929			△929
当期純利益							1,788	1,788		1,788			1,788
自己株式の取得			48	48					△3,992	△3,944			△3,944
自己株式の処分			2	2					18	20			20
自己株式の消却			△50	△50			△4,509	△4,509	4,560	－			－
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）											665	665	665
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△3,649	△3,649	585	△3,063	665	665	△2,397
当期末残高	5,296	4,314	－	4,314	735	53,500	△2,055	52,179	△1,553	60,236	4,626	4,626	64,862

2025年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	5,296	4,314	—	4,314	735	53,500	△2,055	52,179	△1,553	60,236	4,626	4,626	64,862
当期変動額													
別途積立金の取崩						△3,500	3,500	—		—			—
剰余金の配当							△1,059	△1,059		△1,059			△1,059
当期純利益							1,813	1,813		1,813			1,813
自己株式の処分			1	1					22	24			24
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）											3,058	3,058	3,058
当期変動額合計	—	—	1	1	—	△3,500	4,254	754	22	778	3,058	3,058	3,837
当期末残高	5,296	4,314	1	4,316	735	50,000	2,198	52,933	△1,530	61,015	7,684	7,684	68,700

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	2025年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,789	2,708
減価償却費	519	498
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△130	△177
前払年金費用の増減額(△は増加)	△164	△65
株式給付引当金の増減額(△は減少)	62	126
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	△131
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△12	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	4
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△30	10
受取利息及び受取配当金	△225	△282
支払利息	32	52
固定資産売却損益(△は益)	△88	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△590	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,480	△13,254
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△503	△17
棚卸資産の増減額(△は増加)	8	41
仕入債務の増減額(△は減少)	758	2,467
未成工事受入金の増減額(△は減少)	848	△415
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,657	2,005
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,692	1,262
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△221	956
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△12	0
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△6	3
小計	168	△4,197
利息及び配当金の受取額	225	282
利息の支払額	△32	△52
法人税等の支払額	△717	△1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	△355	△5,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	—
定期預金の払戻による収入	5,000	—
有価証券の取得による支出	△6,000	—
有価証券の償還による収入	7,500	—
有形固定資産の取得による支出	△262	△411
有形固定資産の売却による収入	92	0
無形固定資産の取得による支出	△44	△207
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	637	0
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	18	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,936	△620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,100	3,500
自己株式の取得による支出	△3,944	—
自己株式の売却による収入	0	4
配当金の支払額	△929	△1,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,972	2,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,391	△3,288
現金及び現金同等物の期首残高	18,568	10,177
現金及び現金同等物の期末残高	10,177	6,888

会社情報

会社概要

(2026年3月31日現在)

社名	株式会社大本組	事業内容	1.建築事業
創業	1907年1月1日		2.土木事業
会社設立	1937年12月19日		3.浚渫事業
資本金	52億96百万円		4.埋立事業
従業員数	823名		5.不動産開発事業
			6.技術開発事業
			7.建築土木コンサルタント事業

事業所一覧

本店	〒700-8550 岡山市北区内山下1丁目1番13号
本社	〒107-8514 東京都港区南青山5丁目9番15号 青山OHMOTOビル
東北支店	〒980-0802 仙台市青葉区二日町16番15号 プライムゲート晩翠通
東京支店	〒107-8514 東京都港区南青山5丁目9番15号 青山OHMOTOビル
横浜支店	〒231-0013 横浜市中区住吉町2丁目22番地 松栄関内ビル
名古屋支店	〒464-0067 名古屋市千種区池下1丁目10番8号 リベルテ池下
大阪支店	〒530-0054 大阪市北区南森町2丁目4番4号
岡山支店	〒700-8550 岡山市北区内山下1丁目1番13号
広島支店	〒730-0017 広島市中区鉄砲町7番18号 東芝フコク生命ビル
四国支店	〒760-0017 高松市番町3丁目2番1号 池田番丁ビル
九州支店	〒810-0041 福岡市中央区大名2丁目2番7号 大名センタービル
新潟営業所	〒950-0087 新潟市中央区東大通1丁目7番10号 新潟セントラルビル
倉敷営業所	〒713-8103 倉敷市玉島乙島7471番地354
沖縄営業所	〒900-0006 那覇市おもろまち4丁目17番21号 ケイエムビル

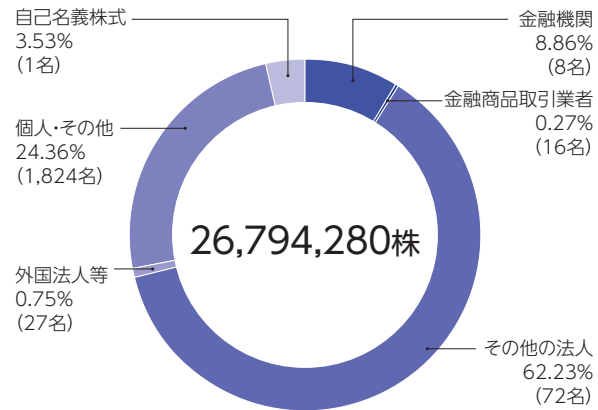


株式の情報

(2026年3月31日現在)

発行可能株式総数	123,000,000株
発行済株式の総数	26,794,280株
株主数	1,948名

株式分布状況



株主優待

大本組 プレミアム優待倶楽部

株主の皆さまからの日頃のご支援に対する感謝とともに、当社株式の投資魅力をより一層高め、より多くの方々に当社株式を保有いただくことを目的に、株主優待制度を導入しています。

対象となる株主様の保有株式数に応じてポイントを進呈いたします。そのポイントを株主様限定の特設ウェブサイト「大本組プレミアム優待倶楽部」において、食料品、飲料類、家電製品、選べる体験ギフトなど、5,000種類以上の商品からお好みの商品をお選びいただけます。

対象となる株主様

毎年3月末日現在の、当社株主名簿に記載または記録された当社株式1単元(100株)以上保有されている株主様

ポイント進呈時期

毎年5月中旬頃を予定しています。

大株主の状況 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社OHMOTOホールディングス	8,319	32.18
公益財団法人大本育英会	6,112	23.65
有限会社大百興産	1,608	6.22
株式会社中国銀行	1,288	4.99
大本組従業員持株会	717	2.77
古田 安人	516	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP 信託口・80096口)	414	1.61
株式会社広島銀行	221	0.86
小倉 順子	213	0.83
古田 嘉男	182	0.71

※ 当社は自己株式945,270株を保有していますが、上記大株主から除いています。また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。なお、自己株式には株式付与ESOP信託に係る信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する当社株式を含めていません。

株主優待ポイント表 (1ポイント≒1円)

保有株式数	優待ポイント数
100株～ 199株	3,000ポイント
200株～ 299株	6,000ポイント
300株～ 399株	9,000ポイント
400株～ 499株	11,000ポイント
500株～ 599株	13,000ポイント
600株～ 699株	15,000ポイント
700株～ 799株	17,000ポイント
800株～ 899株	19,000ポイント
900株～ 999株	23,000ポイント
1,000株～1,499株	25,000ポイント
1,500株～1,999株	28,000ポイント
2,000株以上	30,000ポイント

特設WEBサイトはこちら!
<https://ohmoto.premium-yutaiclub.jp/>





株式会社 大本組

[本 店] 〒700-8550 岡山県岡山市北区内山下1丁目1番13号

TEL:086-225-5131

[本 社] 〒107-8514 東京都港区南青山5丁目9番15号 青山OHMOTOビル

TEL:03-6752-7007

<https://www.ohmoto.co.jp/>